



基本理念

私たちは、
社会・経済のインフラストラクチャーである認証事業を通じて、
安全・安心で豊かな社会づくりに貢献します。

私たちは、
公正・中立な第三者機関のフロントランナーとして、
世界水準のサービスでお客様の発展と信頼を支える
トータルソリューションを提供します。

コミュニケーションワード

見えない価値を 見える証に

製品やサービスにおける品質や安全といった「価値」は目に見えません。

JQAは、そうした見えない「価値」を、公正・中立な第三者の立場で試験・検査・認証し、登録証や証明書などの「証」に変えて「見える化」することで、安全・安心で豊かな社会経済の基盤を支えています。

トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまと共に歩み、
かけがえのない存在となることを目指します

2024年12月
一般財団法人日本品質保証機構

理事長 **石井裕晶**

社会課題の解決と共に歩んだ67年

JQAの歴史は、1957年の設立当時、品質にばらつきがあった日本製品に対して、検査を通じて安全と信頼性の向上を支援し、わが国における輸出貿易の健全な発展に寄与したことから始まります。その後67年の間、私たちは一貫して「社会課題の解決」を目的とし、時代による価値観の変遷、お客さまの新たな製品やサービスの開発にあわせて、マネジメントシステム・製品・環境等に関する試験、検査、認証等の適合性評価事業を拡大してきました。

近年、国際情勢の緊迫化、深刻さを増す地球環境問題、自然災害の激甚化など、社会を取り巻く環境は大きく揺れ動き、ビジネスや日常生活における不確実性が高まっています。また、AIやロボット技術の進展、IoTの普及によって社会の利便性が飛躍的に高まる一方で、製品の安全性、電磁波障害、サイバーセキュリティ、プライバシー漏洩といった新しいリスクへの対応が急務となっています。

適合性評価とは、「製品やサービスなどが、人々の安全や生活の利便性、社会秩序を守るために定められた法律やルール等を満たしているかどうかを確かめて評価すること」です。このプロセスは、お客さまの高品質なものづくりやサービスの開発に寄与し、安全・安心な社会の実現に貢献するだけでなく、循環型経済や持続可能な社会の実現に役立つことから、今、私たち適合性評価機関が果たすべき役割や社会からの期待は、ま

ずますます大きくなっていると感じています。

2022年、JQAの役割や存在意義をより多くのステークホルダーの皆さまに知っていただくために、コミュニケーションワード『見えない価値を 見える証に』を制定しました。

見えない価値を 見える証に

このフレーズには、お客さまと利害関係のない公正・中立な第三者適合性評価機関としてさまざまな評価等を実施し、安全や信頼性といったお客さまの「見えない価値」を証明書やレポート、マーク等の「見える証」にするという意味が込められています。

このたび、ステークホルダーの皆さまに、持続可能な社会の実現に向けたJQAの活動を分かりやすくご理解いただくため、これまで発行していた『CSR報告書』を一新し、『サステナビリティレポート』を発行しました。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただけますと幸いです。

2030 行動指針

JQAでは、2030年のあるべき姿をふまえ、2020年に『2030 行動指針』を制定しました。

- グローバルレベルの新技术の社会実装を支援
- 持続可能な社会、社会課題に取り組むお客さまの支援
- 職員の成長と、挑戦するマインドを醸成する組織への変革
- 気候変動対策としてエネルギー効率化と災害に強い事業所を目指す

また、これをふまえて2023年に制定した『第6期中期事業計画(2024-2026)』では、JQAの事業基盤を支える取り組みとして、既存事業維持・拡大のほか、新規事業の創出を掲げました。このなかから、2023年に実施した、新しい取り組みの一例をご紹介します。

<環境保全>

2023年も全国各地で台風や豪雨により甚大な被害が出たほか、平均気温の記録更新が相次ぐなど、気候の急激な変化が経済や私たちの生活そのものを脅かす存在となっており、気候変動への対策は、日本のみならず全世界で喫緊の課題となっています。

JQAにおける環境保全に向けた事業の歴史は長く、公害問題が深刻化していた1970年代に、公害防止装置

の検査および水質・環境汚染物質の測定に加え、大気濃度計や騒音計などの環境計量用の「特定計量器の検定」を開始しています。また、2004年には、国連より世界初のクリーン開発メカニズム(CDM)指定運営機関として指定され、「温室効果ガス(GHG)削減プロジェクトの有効化審査/検証・認証」を開始するなど、いち早く環境保全に向けた事業を行ってきました。

現在、「マネジメントシステム認証」においては、ISO 14001(環境マネジメントシステム)だけでなく、品質、情報セキュリティ、事業継続等のその他のマネジメントシステム規格においても気候変動対策にかかわる要求が加えられたため、所属する全ての審査員に対して、本要求事項にかかわる教育を推し進めています。また、今後、全ての株式会社にサステナビリティ情報の開示を求める動向があり、検証や技術支援のご要望も高まっていることから、企業活動のシステムとパフォーマンスの両面から、お客さまの環境活動にかかわっていきます。

<AI・サイバーセキュリティ>

AIを利用した製品やサービス(AIシステム)が仕事や生活のさまざまな場面で浸透するなか、これらを安全・安心に利活用することが求められています。2023年、組織が責任を持ってAIシステムを開発し、使用するためのAIマネジメントシステムに関する国際規格ISO/IEC 42001が発行されました。JQAは、安全・安

心なAIシステムの普及を目指して、本規格の策定に開発段階から参画しました。

また、生産性や品質向上を目的とした製造現場においてデータの利活用が加速するなか、サイバー攻撃による生産停止や情報漏洩などのリスク対応の重要性が高まっています。海外では、EUサイバーレジリエンス法や中国サイバーセキュリティ法など、各国主導でセキュリティ対策の法制化が進んでいます。JQAでは2023年、戦略的パートナーシップを結んでいるTÜV NORD（ドイツ）とお客さまとの橋渡し役となり、国内初の「IEC 62443-4-1（産業用オートメーション、制御システムおよびそれらの開発プロセスを対象としたセキュリティに関する国際標準規格）のCB証明書」取得をサポートしました。

<製品安全>

EC（電子商取引）利用者拡大に伴う物流業界での人手不足のほか、地域商業の衰退や交通網の減少による買い物難民を解消する手段として、自動配送ロボットの活用が注目されています。一方で、ロボットはその安全性が確立されていなければ、人体に被害をおよぼす危険性を持ち合わせています。

JQAでは、人々が安全に、安心して使えるサービスロボットの社会実装を見据え、一般社団法人ロボットデリバリー協会が運営する「遠隔操作型小型車の安全基準適合審査」の制度設計ならびに整備に協力しました。JQAの評価を受けた自動配送ロボットは、2023年7月に公道走行に必要な審査合格書を取得し、現在、都内複数箇所で配送サービスの提供を開始しています。

また、車、飛行機、船舶、医療現場等、あらゆるシーンで使われる製品の電子化に伴い、機器から放出される電磁波が他の機器に影響を与え、誤作動するリスクが高まっています。JQAでは、電磁波による影響を軽減するために設けられた世界各国の規制に基づき、その安全性を確保するための「EMC試験」を行っています。

<品質向上>

日本の製品やサービスにおける品質の高さは、国際競争力を高めるために重要な要素となっています。JQA

は日本におけるマネジメントシステム認証のパイオニアとして多くのお客さまを支援し、国内最多の審査実績を積み重ねてきました。審査を通して伺った経営者や役職員の皆さまの組織や品質・サービスに対する課題や思いは、私たちにとって何ものにも代えがたい貴重な情報であり財産となっています。今後もお客さまのマネジメントシステムにかかわり、課題解決・価値向上の支援や社会的信頼の確保に貢献していきます。

また、製品やサービスの品質向上には、正しく計測することが欠かせません。JQAは高い技術力を持って、国内最大級の規模で計測器の校正事業を行い、幅広い産業における品質を支えています。例えば、さまざまな製品に搭載されているLSI（半導体集積回路）の超微細な回路の品質を保証するためには、LSIに刻まれているパターン幅を極めて厳密に計測する必要があります。JQAは、その計測の基準となる「ものさし」を、わずか0.04 nmという原子1個分の大きさ（およそ0.1 nm）よりも小さい不確かさで校正することで、LSIの品質を支えています。

<循環型社会>

近年、南海トラフの巨大地震や首都直下地震が予測され、それらが発生した場合の甚大な人的・物的被害が懸念されています。このような状況に対しては、構造物等の耐震診断を行い、必要に応じた耐震改修を進めながら地震に強い構造物にすることで、被害を大幅に軽減することが可能となります。

JQAでは、構造物の強度・耐久性の診断として、抜き取ったコンクリートコア等の試験を実施し、構造物の強度・耐久性の確保（構造物の長寿命化）を支援し、資源の有効利用や省エネに寄与しています。また、2023年には、高速道路株式会社（NEXCO）の断面修復において各種要求性能が規定されている「構造物施工管理要領」より、「鉄筋背面への充填性試験」を開始しました。

このように、2023年度も事業を通してお客さまの課題解決に取り組んだほか、人材育成、老朽化施設の改修等を含めた職場環境の改善、業務のICT化や合理化、組織としての戦略能力の強化等を進めました。

「顧客満足」の向上に向けて全員参加で取り組んでいます。品質方針の向上に向けては、「人材育成」が何よりも重要であると考えています。例えば、事務職、技術職問わず、専門・階層別に多数の研修プログラムを設け、個々の能

力開発を行うとともに、ステークホルダーの皆さまから常に信頼し続けられる存在であり続けるために、コンプライアンス教育を徹底しています。

『CSR方針』では、「広くステークホルダーとコミュニケーションを行い、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めます。」と定めており、ステークホルダーの皆さまからのご意見を反映するために、外部有識者とJQA役職員が双方向に対話する場として、2014年より毎年「ステークホルダーダイアログ」を開催しています。2023年は『サステナブル社会における第三者機関の役割』をテーマに、ご参加いただいた有識者の皆さまからは、今後事業を行う上でのヒントとなるお話や多くの提言をいただきました。これからも、ステークホルダーの皆さまからの声に耳を傾け、適切な関係を維持し、持続可能な社会への貢献に継続して取り組み続けたいと考えています。

職場環境の整備においては、『2050年カーボンニュートラルの実現』を念頭に、事業活動で使用するエネルギー

かけがえのない存在へ

JQAは設立以来、それぞれの分野でのたゆまぬ努力によって、企業のみならず政府や政府関係機関などからも日本を代表する公正・中立な第三者適合性評価機関として認められるようになりました。これは、専門的な技術の向上、誠実さ・公平さや品質へのこだわりなどを重視する価値を全職員で共有し、ステークホルダーの皆さまからの期待に、職員一人ひとりが誠実に応えてきた結果の積み重ねであり、その点においてJQAの「存在意義」は大変大きいものだと考えます。

一方で、「存在意義」とは自分たちだけで決めるものではなく、ステークホルダーの皆さまに認められることによって初めて確かなものになると認識しています。今後もステークホルダーの皆さまからのご期待に応え、私たちにしか提供できない新たなサービスを積極的に創造し、的確に仕事を積み重ねることで、ステークホルダーの皆さまからの信頼感を高め「かけがえのない存在」になることを目指します。

また、JQAで働く職員にとっても「かけがえのない存在」になることが大切だと考えています。職員の誰もが、誰に対しても、「この職場で働いていて良かった。」と胸を張って言えるように、仕事を通じて事業の安定や発展を図り、組織の土台をしっかりとさせると同時に、職員にとって、「仕事に誇りや自信を持てるような職場」「風通

のスリム化と再生可能エネルギーの導入を積極的に行い、JQA全体で、2022年度比、原単位8.3%の削減を達成しました。また、ISO 14001に基づくマネジメントシステムを運用し、定期的に全国の事業所において内部監査を実施。継続的改善につなげています。さらに、岐阜県高山市に『JQAの森林』を設け、職員が定期的に清掃活動を行い、森林の荒廃防止、CO₂吸収源の確保・自然環境の保全について体感して学ぶ活動をしています。

これらの環境活動は、内部の取り組みに留めることなく、次世代を担う子どもたちに向けても広がっています。1999年、ISO 14001認証サービスの提供から10年の節目に開始した『JQA地球環境世界児童画コンテスト』には、これまで100を超える国と地域の子どものみならず36万点を超える作品が届きました。本コンテストがスタートしたころに応募してくださった子どもたちはすでに立派な大人になり、世界中で社会を支え動かす人材になっているでしょう。これからも、本コンテストを通して多くの子どもの「地球環境を思う心」が生まれ、次世代へとつながっていくことを心より願っています。



しが良く、自発性が尊重されるような職場」「自己実現し成長を実感できるような職場」「多様性が尊重され、ワークライフバランスが保てる職場」づくりと組織文化の醸成を目指します。

「正しいことは、やがて実現する」。これが私の信念です。「おかしい」と思ったことは、年月がかかったとしても、必ずどこかで修正され正しいものになっていくと考えています。その「正しいこと」への感性を持ち、たとえすぐに実現できなくてもそれを目指して現実の問題に粘り強く取り組んでいくことに、職員一丸となり努めます。このような努力を重ねることで、自他ともに認めるJQAの「存在意義」を輝き続けさせていきます。

皆さまには、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いたします。

目次

JQA の理念・方針

- 02 基本理念
- 03 コミュニケーションワード
- 04 トップメッセージ
- 08 目次
編集方針
- 09 サステナビリティ推進体制
CSR 方針
CSR 推進体制

サステナブルな社会への貢献

- 10 価値創造のあゆみ
- 12 価値創造のプロセス
- 14 JQA の適合性評価と社会とのかかわり

品質・安全性の向上

- 16 品質・安全性の向上に向けたサービス
サービス概要
TOPICS

環境経営

- 22 環境経営に向けたサービス
サービス概要
TOPICS

DX の普及・促進

- 26 DX の普及・促進に向けたサービス
サービス概要
TOPICS

編集方針

お客さま、消費者をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに JQA のサステナビリティ活動をご理解いただくために、これまで発行していた『CSR 報告書』に代えて、今年度より『サステナビリティレポート』を発行しました。

- 対象範囲
一般財団法人日本品質保証機構
※一部グループ会社の活動報告も含まれます。
- 対象期間
2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）
※一部過去の主な活動や、2024 年度の最新情報も含まれます。
- 発行時期
2024 年 12 月
- 参考にしたガイドライン
GRI 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン 2018 年版」

JQA のサステナビリティへの取り組み

環境

- 28 環境管理活動
環境方針
環境マネジメントシステムの推進
内部環境監査
環境法令順守とリスク管理
JQA の環境負荷の全体像
JQA 地球環境世界児童画コンテスト
JQA の森林

社会

- 32 品質・働き方・人材育成への取り組み
品質方針
信頼性の確保
顧客満足度の向上
品質管理体制
- 34 職員とのかかわり
雇用
人材育成
働きやすい職場づくり
専門知識を有する人材
- 38 子ども・学生向け教育支援
- 39 社会貢献活動

ガバナンス

- 40 組織体制
コンプライアンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」への加入
コーポレート・ガバナンス

組織概要

- 42 基本情報 / 国内拠点 / 海外拠点 / グループ会社
- 43 グローバルネットワーク

サステナビリティ推進体制

JQA は、地球と社会経済の持続可能な発展のために、次の方針に基づいた活動を実行することによって、組織の社会的責任を果たしています。

CSR 方針

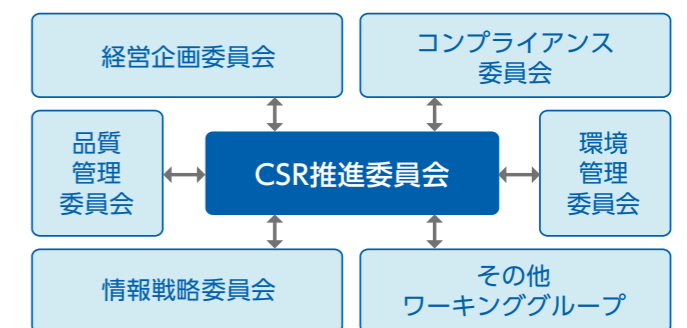
CSR 方針		ISO 26000* 中核主題
1	わたしたちは、広くステークホルダーとのコミュニケーションを行い、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めます。	消費者課題
2	わたしたちは、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、事業活動において、社会全体の環境負荷の低減に積極的に取り組みます。	環境
3	わたしたちは、人権を尊重し、一人ひとりの多様性、人格、個性を大切にします。	人権
4	わたしたちは、職員が働きがいを感じられる職場環境の確保に努めるとともに、グローバルな視野を持ち、高い専門性を持った人材の育成に努めます。	労働慣行
5	わたしたちは、良き企業市民として、環境、次世代、地域コミュニティに視点を置いた社会貢献活動を積極的に推進します。	コミュニティへの参画 コミュニティの発展
6	わたしたちは、法令および各種の規範を遵守し、公正かつ自由な競争および適正な取引を行います。	公正な事業慣行
7	わたしたちは、経営トップのリーダーシップのもと、これらの CSR 活動を自律的かつ確実に実行することができる組織・体制を確立します。	組織統治

* ISO 26000：国際標準化機構 (ISO) により発行された国際規格。組織の社会的責任に関する手引き。社会的責任に係る 7 つの中核主題を示している。

CSR 推進体制

CSR に関する活動の企画・立案および推進に関する事項を審議するため、CSR 推進委員会を設置しています。

CSR 推進委員会で取り上げられた重点課題に対しては、関係する専門委員会（経営企画委員会・品質管理委員会・環境管理委員会・コンプライアンス委員会・情報戦略委員会など）が協力して解決に取り組み、事業活動の健全な発展を図っています。



価値創造のあゆみ

価値創造のあゆみ

JQAは、1957年の設立以来、公正・中立な第三者適合性評価機関として、地球と社会経済の持続的な発展に向けたさまざまなサービスを通して、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献してきました。サービス体制および内部体制の両面を整えることで、お客さまと職員にとってかけがえのない存在となることを目指します。

※組織名やサービス名、内容は、年号当時のものとなります。

1957年～

輸出品の品質確保

始まりは、輸出検査。JQA（設立時名称：JMI）の設立趣意書にはこう書かれています。「わが国貿易の現状をかんがみ、今後ますます競争の激烈化を連想される国際市場において、わが輸出貿易の健全な発達を図るためには、常に品質の優良な製品を適正な価格で輸出し、海外における日本品質の声を維持、向上してクレームの発生を防止する必要がある」JQAは「高品質の日本」を世界に広げてきました。

1957 1960

- 1957 ●財団法人 日本機械金属検査協会 (JMI) 設立

- 1962 ●アメリカのUL、カナダCSAと業務提携
- 安全試験所の建設



- 1968 ●国際電気標準委員会 (IEC)、PASC (太平洋標準企画委員会) へ参加

- 1958 ●金属、電気電子機器の品質等の法定輸出検査および業界の依頼検査を開始



- 1961 ●電波障害試験 (アメリカFCC規則対応) を開始
- プラント検査を開始

- 1962 ●電気製品の海外安全試験を開始

- 1963 ●計測器の校正を開始



- 1968 ●電気用品取締法に基づく試験機関として指定を受け、試験を開始

環境

1970年～

新たな社会問題解決への貢献

社会経済の発展に伴い、電気製品、建設材料などに対する、より高い安全性や、環境汚染への対応が求められるようになりました。JQAは、試験・検査・認証などを通して、これらの社会問題の解決に貢献してきました。

1970 1980

- 1972 ●財団法人 機械電子検査検定協会 (JMI) へ名称変更

- 1983 ●国際電気機器適合証明委員会 (IECEE) へ加盟

- 1975 ●薬事法に基づく医用電気機器の電気安全試験を開始

- 1979 ●建設材料の試験を開始



- 1986 ●社外向けセミナーの初開催を契機にセミナー事業を開始
- コンクリート用骨材の試験を開始

- 1972 ●公害防止装置の検査および水質、環境汚染物質の測定を開始

- 1973 ●特定計量器の指定検定機関として指定を受け、検定を開始



- 1980 ●太陽電池評価技術の研究開発および太陽熱利用機器の評価試験を開始

- 1990 ●太陽光発電のエネルギー効率向上のための研究を開始



1990年～

世界の品質保証機関を目指して

世界の多くの国々が豊かな時代に入り、国境を越えた安心や信頼性の確保が重視されるようになるなか、JQAは日本を代表する適合性評価機関として、マネジメントシステム審査をはじめとする新たなサービスを拡大し、組織の信頼を支えてきました。

1990

- 1993 ●財団法人 日本品質保証機構 (JQA) へ名称変更

- 1994 ●EQ-Net (世界各国の代表的なISO認証機関のネットワーク、現IQNET) へ欧州機関以外で初の正メンバーとして加盟

- 1999 ●IECEEよりIECEE-CB制度の認証機関 (NCB) として認定

- 1993 ●計量法に基づく校正事業者認定制度 (JCSS) の指定校正機関として標準供給を開始

- 1994 ●計量法に基づく校正事業者認定制度 (JCSS) の認定事業者として標準供給を開始

- 1995 ●電気製品認証の第三者機関としてS-JQAマーク認証を開始
- コンクリート診断業務を開始



- 1997 ●工業標準化法の試験所認定制度 (JNLA) に基づく試験事業者として認定

マネジメントシステム

- 1989 ●ISO 9000シリーズ (品質) 認証を開始



- 1998 ●BS 8800 (労働安全衛生、現ISO 45001) 認証を開始

- 1999 ●ISO 90001-HACCP (食品安全) 認証を開始

- 1995 ●ISO 14001 (環境マネジメントシステム) 認証を開始

2000

- 2000 ●ANF (日本、韓国、中国、シンガポール、台湾の5カ国からなる製品試験・認証機関のアジアネットワーク) に参加

- 2000 ●A2LAより校正機関として認定
- VLACよりEMC試験所として認定

- 2001 ●電気用品安全法、消費生活用製品安全法の適合性検査業務を開始

DX

- 2009 ●生活支援ロボット、安全性検証手法の研究開発を開始

- 2002 ●ISMS (情報セキュリティ) 認証を開始 (現ISO/IEC 27001)

- 2001 ●国内初のISO/TS 16949 (自動車、現IATF 16949) の審査登録機関として認定され、認証を開始
- JIS Q 9100 (航空宇宙) 認証を開始

- 2002 ●TL 9000 (情報通信技術) 認証を開始

- 2005 ●ISO 22000 (食品安全) 認証を開始
- ISO 13485 (医療機器・対外診断用医薬品) 認証を開始

- 2004 ●世界初のクリーン開発メカニズム (CDM) の指定運営機関に指定
- 環境報告書審査業の開始

- 2005 ●温室効果ガス (GHG) 排出量検証業務の開始

- 2009 ●カーボンフットプリント (CFP) 制度試行事業へ参画、以降、システム認証機関として検証技術開発をサポート

2010年～

サステナブルな社会の実現に向けて

地球温暖化や個人情報の漏洩、労働人口の減少、インフラ設備の老朽化など、新たな社会課題への対応が急務となっています。JQAは、サステナブルな社会の実現に向けて、これまで積み重ねてきた高い技術力と専門性を結集し、多様化する社会課題の解決に挑戦し続けます。

2010

- 2011 ●一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) へ名称変更

- 2013 ●タイに現地法人 JQA Asia (Thailand) Co., Ltd. を設置

- 2015 ●JQA多摩テクノパークを建設



2020

- 2016 ●横浜試験室を開設
- 2018 ●ドイツに駐在員事務所 JQA EURO Officeを、ベトナムに現地法人 JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. を設置

- 2021 ●中部試験センターを建設



- 2022 ●株式会社ディーエスピーリサーチ (DSPR) をグループ会社化
- 2024 ●三協株式会社をグループ会社化



- 2019 ●車載機器EMC試験サービスを開始
- JGAPおよびASIAGAP認証を開始



- 2021 ●校正分野で国内初のISO/IEC 17043の認定を取得し、技能試験の提供を開始

- 2023 ●GLOBALG.A.P. 認証を開始

- 2022 ●JIS X 25051 (ソフトウェアデータなどの電磁的記録に関する認証) を国内で初めて実施

- 2023 ●サイバーセキュリティ関連サービスを開始
- 2024 ●高圧ガス保安法の認定高度保安実施者制度におけるサイバーセキュリティ要件の調査業務を開始

- 2011 ●電波法の登録証明機関として証明業務を開始
- 機能安全評価、認証サービスを開始

- 2012 ●ISO 26262 (自動車向け機能安全) 認証を開始
- 2013 ●ISO 13482 (生活支援ロボットの国際安全規格) 認証を開始

- 2016 ●ISO/IEC 20000 (ITサービス) 認証を開始
- 2016 ●ISO/IEC 27017 (クラウドサービスセキュリティ) 認証を開始
- 2021 ●ISO/IEC 27701 (プライバシー情報マネジメントシステム) 認証を開始

- 2010 ●BS 25999 (事業継続・現ISO 22301) 認証を開始

- 2012 ●FSSC 22000 (食品安全) 認証を開始
- ISO 39001 (道路交通安全) 認証を開始

- 2013 ●JIS Q 15001 (個人情報保護) 認証を開始

- 2017 ●JFS-C (食品安全) 認証を開始
- 福祉サービス第三者評価を開始

- 2011 ●ISO 50001 (エネルギー) 認証を開始
- 国内初のISO 14065 (GHG) の排出、吸収、削減量の算定・報告の国際規格) の認定をJABから取得

- 2010 ●東京都「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」の検証業務を開始

- 2011 ●埼玉県「目標設定型排出量取引制度」の検証業務を開始

- 2018 ●グリーンエネルギー認証を開始

- 2012 ●先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業 (現SHIFT) の検証を開始

- 2013 ●Jクレジット審査を開始
- JCM審査を開始

- 2024 ●GX (Green Transformation) リーグ検証を開始

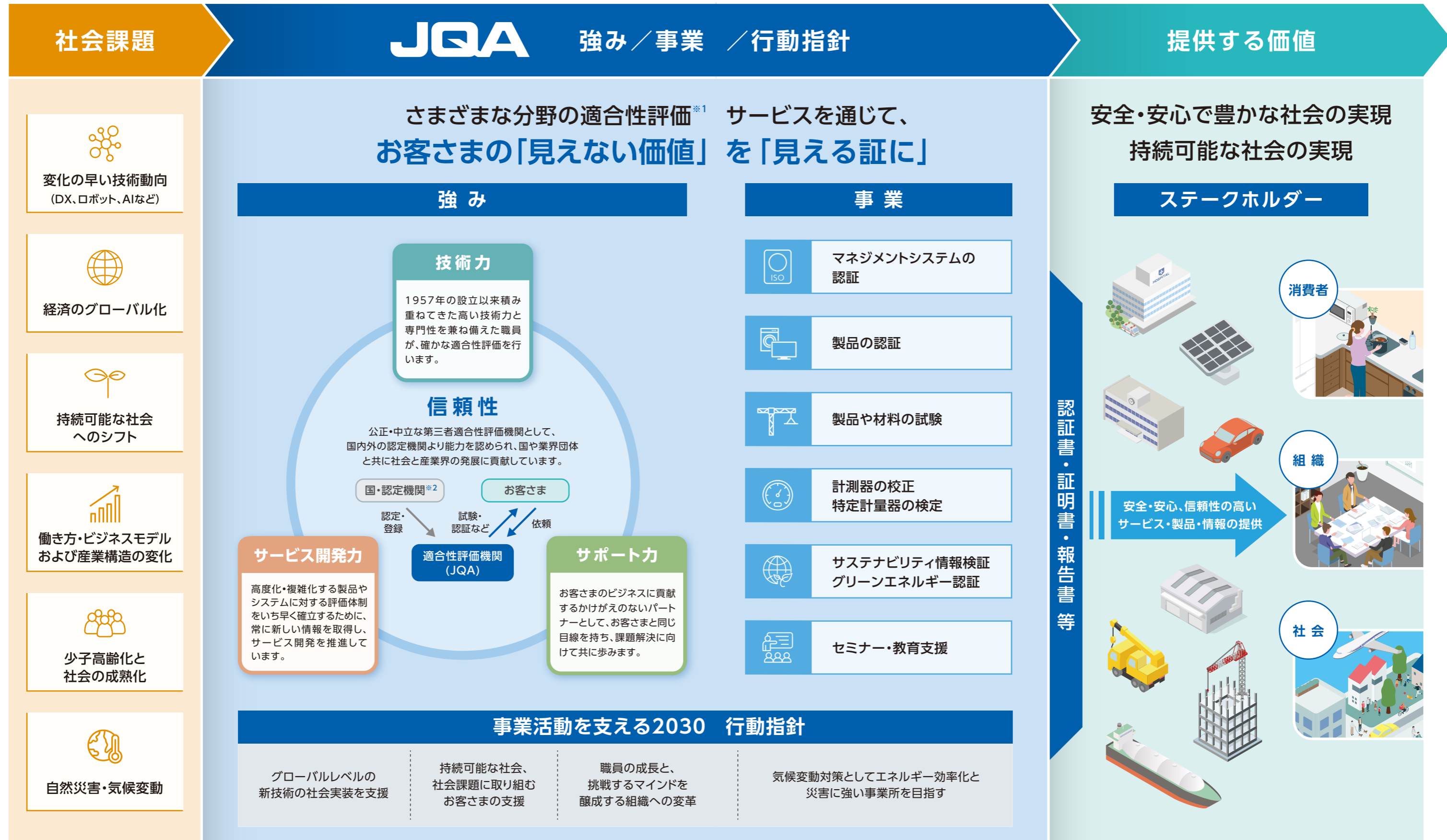


かけがえのない存在へ

価値創造のプロセス

JQA は、私たちが解決すべき社会課題と役割を認識し、事業モデルを継続的に実行することで、安全・安心で豊かな社会と持続可能な社会の実現を目指しています。

- ※1. 適合性評価とは、「製品」や「企業や組織の仕組み」などが国内または国際的な規格や法律などを満たしているかどうかを試験、検査、認証などによって確かめることです。
- ※2. 認定機関とは、JQAなどの適合性評価機関に対し、目的の審査・試験等に関して能力があるかどうか、公正・中立な運営がされているかどうかを国際的な基準で定期的に評価し、認定している組織です。



品質・安全性の向上に向けたサービス

JQA は、設立当初より一貫して品質と安全性の向上に向けたサービスを提供し、幅広い業界・業種のお客さまをサポートしています。



マネジメントシステム認証・評価

マネジメントシステム認証機関として国内外の認定機関より認定を受け、組織が構築したマネジメントシステムに対して国際標準化機構^{*1} (ISO) が発行した組織のマネジメントシステムに関する国際規格の要求事項に適合しているかどうかを審査し、認証しています。

マネジメントシステムの認証・評価を通じて組織の価値向上を支援し、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献しています。

^{*1} 国際標準化機構 (International Organization for Standardization) : 国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織。略称 ISO。国際標準化機構が発行した国際規格も一般に ISO と言われる。



主なサービス

▶ マネジメントシステム認証

- ISO 9001 (品質)
- IATF 16949 (自動車)
- JIS Q 9100/SJAC 9120 (航空宇宙)
- ISO 13485 (医療機器・体外診断用医薬品)
- TL 9000 (情報通信技術)
- FSSC 22000 (食品安全)
- ISO 22000 (食品安全)



- JFS-C (食品安全)
- ISO 9001-HACCP (食品安全)
- ISO 45001 (労働安全衛生)
- ISO 39001 (道路交通安全)
- ISO 22301 (事業継続)



▶ 監査・評価サービス

TOPICS

福祉サービス第三者評価

福祉サービス第三者評価とは、利用者本位の福祉の実現を目指して、保育所や高齢者施設、障害者施設などの福祉事業者が提供するサービスの質を公正・中立な第三者機関が総合的に評価し公表するものです。ISO 9001 などの豊富な審査経験を活かした JQA のきめ細やかな評価を利用することで、福祉施設・事業者はサービスの質を改善するための新たな「気づき」が得られるとともに、事業の特徴や強みを対外的にアピールすることができます。



農業の生産工程に関する認証

GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) とは、食品安全・環境保全・労働安全等の持続可能性を確保しながら農産物の生産を行うための取り組みのことです。生産者の GAP の取り組みを第三者が認証する制度が、GLOBALG.A.P.、ASIAGAP および JGAP です。

GAP に取り組むことで、持続可能性の確保だけでなく、農産物の品質の向上、農業経営の改善や効率化、消費者や取引先からの信頼性の向上などの効果も期待されます。



電気製品・医療機器・車載機器の認証・試験

私たちの身の回りにある電気製品や医療機器、ますます電子化・電動化が進む自動車には、安全に使用できるように、多くの規制や基準が設けられています。





JQA は、S-JQA マークなどの認証や、電気用品安全法^{*2}に基づく登録検査機関として適合性検査を行うほか、各種技術基準・規格などの適合性評価を実施し、信頼性の高い製品を市場に供給することで、安全・安心な暮らしを支えています。

^{*2} 電気用品安全法：電気用品を消費者が安全に使用できるよう、電気用品が満たすべき安全上の技術的な基準が定められた法律。その他、電気用品の製造・輸入・販売を事業として行う場合の手続きや罰則などが定められている。






主なサービス

■ 法律に基づく業務

- ▶ 電気用品安全法に基づく適合性検査 
- ▶ 消費生活用製品安全法に基づく適合性検査 
- ▶ 医薬品医療機器等法に基づく医療機器の認証 
- ▶ 電波法に基づく特定無線設備の技術基準適合証明と工事設計認証 

■ 認証業務

- ▶ S-JQA マーク認証 
- ▶ CMJ 登録 
- ▶ IECEE CB 証明^{*3}
- ▶ IECEE IECQ 認証
- ▶ 台湾 BSMI 認証の適合性評価 

^{*3} IECEE CB スキーム：電気機器の試験結果を国際的に相互承認する制度で、50 カ国以上の認証機関が加盟している。IECEE (IEC 電気機器・部品適合性試験認証制度) に基づき運営され、CB 証明制度に加盟する認証機関および試験所によって、CB 証明書と CB 試験レポートが発行される。発行された CB 証明書等は、加盟する認証機関の行っている認証制度で受け入れられる。

■ 海外認証のための安全試験および申請代行

■ サイバーセキュリティ関連サービス

■ 各種試験

医療機器／車載機器／家電機器／計測機器／産業機器／IT・AV 機器／組み込み電源／部品／材料などの製品に対し試験を行います。

▶ 安全試験

(電気安全試験、レーザ・LED 試験、IP 試験、信頼性試験、エネルギー消費効率試験など)

▶ EMC 試験^{*4}

(各国規格・基準に基づく EMC 試験、E マーク認証に基づく車載機器 EMC 試験、船級試験)

▶ 無線通信機器／ SAR 試験

▶ 技術相談

^{*4} EMC 試験：EMC とは「Electromagnetic Compatibility : 電磁両立性」の頭文字で、電磁的妨害源とならない、かつ、電磁的な干渉を受けない、あるいは受けても正常に動作する (両立する) ことを確認する試験。



リバージョンチャンバー試験室

TOPICS

「60 GHz 帯ミリ波レーダー、移動体検知センサー評価試験」開始

近年、車内への子どもの置き去りによる事故が増加しており、これらの事故を撲滅するために幼児置き去り検知機能の普及が進んでいます。特に物体の動きを高い精度でとらえられるようにする 60 GHz 帯を主としたミリ波搭載の機器開発については、幼児置き去り検知機能などの車載機器のみならず、その他の電子機器分野でも本格化しています。

ミリ波領域の測定には、精度の高い測定器と試験員の経験が必要です。JQA では、国内電波法において 60 GHz 帯ミリ波試験の経験豊富な株式会社ディーエスピーリサーチと協力し、2023 年 8 月より、高い精度で物体に動きをとらえられる 60 GHz 帯を用いたミリ波レーダーと移動体検知センサーに関し、国内電波法および FCC 規則 / EN 規格に準拠した、専門の試験員による 60 GHz 帯無線試験サービスの提供を開始しました。

薬機法で要求される電気的な安全試験 / EMC 試験に関するセミナーを産官連携で開催

医療機器を日本で販売するためには、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (以下、薬機法)」にのっとり手続きを進める必要があります。

JQA では、2024 年 1 月、一般社団法人彩都ヒルズクラブおよび大阪バイオ・ヘッドクォーター (事務局：大阪府) と共催し、医療業界を支えるメーカーの方々に向けて彩都バイオサイエンスセミナー「初めての医療機器の製品安全試験」を開催しました。



機能安全評価

さまざまな製品やシステムに対して、電気・電子・プログラマブル電子による安全機能を実装することで、リスクを許容可能なレベルにまで低減させる「機能安全」という考え方が広がっています。

JQA では、機能安全に関する国際規格 IEC 61508^{*1}をはじめ、車載用電気電子システム (ISO 26262) など各ドメインの機能安全規格に基づく評価・認証サービスを提供して

いるほか、機能安全システムに適用可能なコンポーネント (センサー等) 評価・認証サービスを提供しています。また、各機能安全規格の解説・導入・実現・検証および妥当性確認の各段階で技術支援を行っています。

^{*1} IEC 61508 : IEC (国際電気標準会議) が制定したコンピュータ・ソフトウェアを含む電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全規格。

主なサービス

▶ 機能安全評価

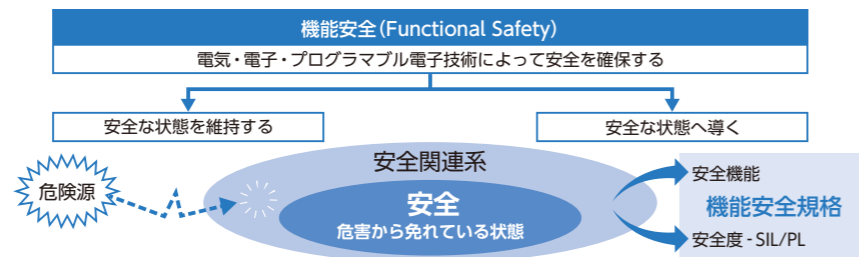
- IEC 61508 (機能安全)
- ISO 26262 (自動車)



機能安全規格が参照されているアプリケーション



安全関連系に対する要求事項をまとめたものが機能安全規格



TOPICS

JQA は、2024 年 3 月 15 日付でパナソニック アドバンステクノロジー株式会社の「無線非常停止デバイス (受信機)」に対して、ISO 13849-1 に基づき安全性を評価し、適合性証明書を発行しました。本証明は、パナソニック アドバンステクノロジー株式会社の「無線非常停止デバイス (受信機)」を、JQA が機械類に適用される制御システムの安全関連部に関する国際規格 ISO 13849-1^{*2} に基づいて評価し、適合していることを確認したものです。

人と機器が連携・共働する工場では、機器の動作そのもの、あるいは機器の故障により、人の安全が脅かされるリスクが存在しますが、本製品を用いることで、意図しない挙動を示した機器に対し、遠隔から停止の指示をすることが可能となりました。

^{*2} ISO 13849-1 : 国際標準化機構 (ISO) が制定した機械類の安全制御システムに関する国際規格。



パナソニック アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長 水野 勇介様 (写真右)、
当機構 理事 浅田 純男

計測器の校正

産業界ではさまざまな計測器が使用されており、その精度を維持するためには適切な校正が必要です。

JQA は、校正機関として IAJapan^{*3} (JCSS^{*4}) および米国の A2LA^{*5} より ISO/IEC 17025 に基づく認定を受け、電子計測器・長さ計測器・温湿度計測器など国内最大級の校正品目・認定範囲のサービスを提供しています。

- ^{*3} IAJapan : 独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター。
- ^{*4} JCSS (Japan Calibration Service System) : 計量法に基づくトレーサビリティ制度。計量法関係法規および校正機関の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか、IAJapan が審査し、校正事業者を登録するもの。JQA は、国際 MRA (相互承認) への対応も含めて登録されている。
- ^{*5} A2LA : 米国試験所認定協会。



主なサービス

▶ 計測器の校正

長さ/角度/電気/放射線/EMC/質量/力/トルク/硬さ/圧力/密度/体積/流速/流量/音響/振動/温度/湿度/濃度/標準物質 (熱量標準)/粘度/オーゾメータ/光学フィルタ/ほか

▶ 技能試験^{*6}

^{*6} 技能試験 : 複数の参加組織 (校正機関等) が同一の計測器 (ノギス、温度計など) を校正し、その結果について、技能試験提供者が事前に定めた評価基準に従って参加組織を評価し、報告するもの。参加組織にとっては、適切なデータを提供できる能力を持つことを実証する有効な手段であり、品質管理や改善に役立つことから、組織の信頼性を確保する取り組みの一つになる。



このシンボルは、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者であることを示すものです。
JQA 計量計測センター (JCSS 0029)、中部試験センター (JCSS 0064)、関西試験センター (JCSS 0071) および九州試験所 (JCSS 0104) は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。

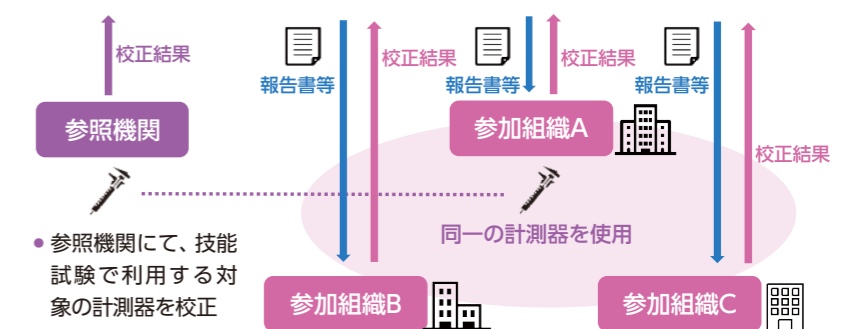


このシンボルは、米国試験所認定協会 (A2LA) から認定された校正機関であることを示すものです。
JQA 計量計測センター (1400.01)、中部試験センター (1400.04)、関西試験センター (1400.03) および九州試験所 (1400.05) は、ISO/IEC 17025 に基づき A2LA から認定された校正機関です。

技能試験スキームのイメージ

技能試験提供者 (JQA)

- 参加組織 A~C の校正パフォーマンス (校正結果) について、事前に定めた基準に照らして評価し、「報告書」「判定結果報告書」を参加組織へ発行



- 複数の参加組織^{*7}が「同一の計測器」を校正し、その結果を技能試験提供者へ報告

^{*7} ご希望により 1 社までのご参加も可能。

TOPICS

「校正証明書デジタル発行サービス」を開始

これまで多くのご要望をいただいていた、校正証明書等を PDF 形式で発行する「校正証明書デジタル発行サービス」を開始し、校正証明書の「ペーパーレス化」を実現しました。

資料管理の省力化、省スペース化に加え、校正証明書の改ざん・紛失リスクの低減等、お客さまの DX 推進にあらゆる角度から貢献できるサービスとなりました。



マテリアル試験

都市の過密化や高層化が一段と進んできた近年、地震などの災害から建築物の安全性を確保するなど強靱性への対応がますます重要視されています。JQAは、「技術的に適正な試験結果を提供する能力を有する試験機関」として、JNLA^{※1} 制度においてISO/IEC 17025に基づく認定を受け、建設材料の試験などを行い、建築物の信頼性を支えています。

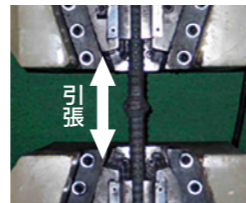
また、開発・設計・製造などの各段階において各種試験を実施し、確かな視点から品質保証を推進しています。

※1. JNLA (Japan National Laboratory Accreditation system) : 産業標準化法に基づく制度。試験所の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか審査を行い試験事業者を登録するもの。JQAは、品質システム・試験設備などの適切な維持・管理や日本産業規格 (JIS) に規定する試験の実施能力などについて国際MRA (相互承認) への対応も含めて審査され、登録されている。

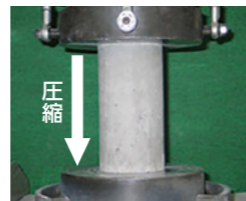


主なサービス

- ▶ 建設材料試験 (棒鋼、鋼材、コンクリート、骨材、セメント、練り混ぜに用いる水、土質)
- ▶ コンクリート構造物の診断にかかる試験・調査
- ▶ 金属材料等の物理/分析試験 (ボルト・ナット、座金、ねじ、めっき、その他金属材料)
- ▶ 管きよ更生材試験
- ▶ 下水道関連設備の被災調査
- ▶ 石綿 (アスベスト) 含有分析/事前調査
- ▶ 建造物の劣化度調査
- ▶ 受託試験
- ▶ 出張立会試験
- ▶ 点検業務 (塩分含有量測定器・リバウンドハンマー)
- ▶ 「機密文書処理サービスにかかるセキュリティ対策等適合証明検査基準」に基づく検査業務



棒鋼引張試験



コンクリート圧縮試験



このマークは産業標準化法に基づく試験事業者登録制度の標章です。マテリアル試験を行う全事業所がJNLA登録を受けています。また一部の事業所は国際MRA対応認定事業者です。

このマークは、製品評価技術基盤機構認定センター (IAJapan) が開発し運営している校正機関・試験所・標準物質生産者・製品認証機関の認定プログラムです。マテリアル試験を行う一部の事業所では化学製品 (高分子) ASNITE0137T にて認定がされています。



TOPICS

「鉄筋背面への充填性試験 (NEXCO 試験法 432)」を開始

近年、高速道路や橋などのコンクリート構造物において、塩害や中性化、ASRなどの劣化に伴う床版下面の大規模な補修が行われており、補修工法として、劣化部をウォータージェット工法で除去した後、吹付モルタルを用いる断面修復工法が数多く採用されています。

JQAでは、2023年12月より、NEXCOの断面修復において各種要求性能が規定されている「構造物施工管理要領」に基づき「鉄筋背面への充填性試験」の提供を開始し、人々の安全輸送やライフラインを止めない活動に寄与しています。

能登半島沖地震における下水道関連設備の被災調査を実施

2024年1月に甚大な被害をもたらした能登半島沖地震において、人々のライフラインである下水道関連設備の健全性調査を実施し、一日も早い被災地への復興に貢献しました。



JIS マーク認証

JIS マーク表示制度とは、産業標準化法に基づき、国に登録された機関 (登録認証機関) から認証された事業者が、認証を受けた鋳工業品やその加工技術、あるいは電磁的記録や役務などにJIS マークを表示できる制度で、日本における品質や安全性の指標となっています。

JQAはJIS マーク表示制度の登録認証機関として幅広い範囲の製品や加工技術に対して、国内および海外を対象に品質管理体制の審査や製品が日本産業規格に適合しているかの試験を実施し、認証を行っています。



主なサービス

▶ JIS マーク認証

- | | | |
|-----------------|-------------|--------------|
| • 土木・建築 (A) | • 鉄鋼 (G) | • 窯業 (R) |
| • 一般機械 (B) | • 非鉄金属 (H) | • 日用品 (S) |
| • 電子機器・電気機械 (C) | • 化学 (K) | • 医療安全用具 (T) |
| • 自動車 (D) | • 鋳山 (M) | • 情報処理 (X) |
| • 鉄道 (E) | • パルプ・紙 (P) | • その他 (Z) |



TOPICS

国内外のJIS マーク表示制度における品質管理責任者の力量維持・向上のための機会を提供

JIS登録認証機関協議会の講習会基準では、3年に1回以上の受講が推奨されています。

JIS認証取得者からのご要望にお応えし、JQAは、2020年10月からJIS マーク表示制度における品質管理責任者に向けた英語によるeラーニングを提供しています。

2023年度には、再教育を目的とした力量維持と向上のための新コースをリリースし、JIS認証制度の知識の習得や最新の法令要求に関する学習をサポートしています。



環境経営に向けたサービス

JQA は、環境マネジメント認証をはじめ、温室効果ガス排出量・吸収量の検証やグリーンエネルギーの認証などを通じて、環境経営に向けた組織の活動を支援しています。



マネジメントシステム認証 (環境・エネルギー)

ISO 14001 (環境) や ISO 50001 (エネルギー) などの環境関連規格の認証を通じて、組織の環境パフォーマンス向上に寄与し、環境保全・環境負荷の低減に貢献しています。

また、JQA 独自のサービスにより、環境経営を目指す組織がより効率的・効果的に活動できるよう支援しています。

主なサービス

- ▶ 環境・エネルギー関連のマネジメントシステム認証
 - ・ ISO 14001 (環境)
 - ・ ISO 50001 (エネルギー)



サステナビリティ情報に関する検証・技術支援

JQA は 2004 年より世界初のクリーン開発メカニズム (CDM) ^{※1} 指定運営機関として、多くの途上国の温室効果ガス (GHG) 削減プロジェクトの有効化審査/検証・認証業務を行ってきました。また、現在は、二国間クレジット制度 (JCM) の業務において、優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及などを加速させ、途上国の持続可能な発展に貢献しています。

国内でも J-クレジット制度 ^{※2} や SHIFT 制度 ^{※3} などのさまざまな制度で審査、妥当性確認・検証を行っており、2011 年には国内で初めて、GHG に関する妥当性確認・検証機関として、公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB) より ISO 14065 に基づく認定を受けました。この認定は、JQA が質の高い審査、妥当性確認・検証体制を整備していることを証明しています。

JQA は審査・検証を通じて、組織が行うサステナビリティ情報の信頼性を支え、組織の GHG 削減活動などカーボンニュートラルを目指す取り組みをサポートし、持続的な発展が可能な社会の実現に寄与しています。

- ※1. クリーン開発メカニズム (CDM)：京都議定書に基づいて、先進国が技術や資金を提供し、開発途上国と協力して温室効果ガスの削減事業を進め、途上国で削減した量を先進国の目標達成に算入できる制度。
- ※2. J-クレジット制度：省エネルギー機器の導入・森林経営などの取り組みによる GHG 排出削減量、吸収量をクレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなどに活用される。経済産業省・環境省・農林水産省により 2013 年に開始。
- ※3. SHIFT 制度：工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組み合わせにより、2030 年削減目標の達成や 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを促進する制度。



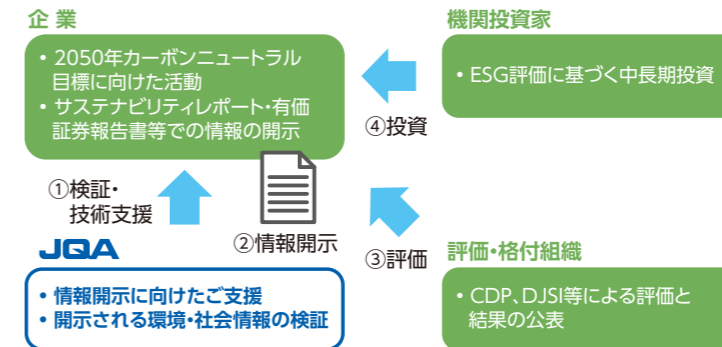
環境経営

主なサービス

- ▶ サステナビリティ情報の第三者検証・技術支援

国内外の企業が CDP ^{※4}・DJSI ^{※5} 等へ公表する環境情報 (GHG 排出量 (Scope 1,2,3)・水使用量・廃棄物発生量など)、そして社会情報 (女性管理職比率、障がい者雇用比率、労働災害度数率など) を、「網羅性、正

確性、中立性、検証可能性」などの観点から、一般に公正妥当だと認められる基準等に基づいて第三者検証を行い、お客さまの環境・社会情報の信頼性向上を図っています。



- ※4. CDP: 英国の非営利団体で、金融機関や機関投資家と連携し、企業に対して温暖化対策の戦略や具体的な GHG 排出量に関する情報公開を求めている。
- ※5. DJSI (ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス)：1999 年に米国 S&P Dow Jones Indices 社とスイスの RobecoSAM 社が共同開発した最も歴史がある投資家向けサステナビリティ指数。業種ごとに「環境」「社会」「ガバナンス」の側面から総合的に優れた企業を評価し、選定している。

▶ GHG 排出量検証

温室効果ガス (GHG) は、企業活動に利用されている化石燃料等を燃焼した際に発生し、先進国を中心に GHG に対する規制の整備や対策がされています。GHG 排出量検証とは、温室効果ガスの排出量が正確に報告されているかを確認するプロセスを指し、企業や自治体が報告する GHG 排出量のデータが信頼できるものであることを保証するために行われます。この検証は第三者機関によって実施され、報告されたデータの透明性や信頼性が保証されます。検証されたデータは、サステナビリティ情報開示等に使用され、企業の環境パフォーマンスに対する社会的な評価を示すことに役立ちます。

〈海外〉

- ・ CDM プロジェクトの有効化審査/検証・認証
- ・ JCM (二国間クレジット制度)

〈国内〉

- ・ SHIFT 制度
- ・ J-クレジット制度
- ・ カーボン・オフセット第三者認証プログラム ^{※6}
- ・ 東京都「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引」制度
- ・ 埼玉県「目標設定型排出量取引」制度

- ※6. カーボン・オフセット第三者認証プログラム：カーボン・オフセットやカーボン・ニュートラルの取り組みについて、一定の水準を満たすものを認証する仕組み。カーボン・オフセットとは、自らの温室効果ガス排出量について主体的に削減する努力を行うとともに、どうしても削減できない排出量の全部または一部を「他の場所での排出削減・吸収量 (クレジット)」でオフセット (埋め合わせ) すること。カーボン・ニュートラルとは、カーボン・オフセットをさらに深化させ、事業者などの事業活動などから排出される温室効果ガス排出総量の全部を「他の場所での排出削減・吸収量 (クレジット)」でオフセット (埋め合わせ) する取り組み。

▶ カーボンフットプリント/環境フットプリントの認証

カーボンフットプリントは、GHG 排出量を削減するツールの一つとして国際的に注目されています。国内では、2009 年に経済産業省が中心となってカーボンフットプリントに関する各種ルールづくりや試行事業を開始するなど、制度の導入を進めてきました。JQA は、このカーボンフットプリント制度試行事業に参画し、環境ラベルプログラムのシステム認証機関

として登録するなど、カーボンフットプリントの検証技術開発に積極的に取り組んできました。現在も、SuMPO 環境ラベルプログラム制度 ^{※7} におけるシステム認証機関として登録し、業務を行っています。

お客さまの活用事例

ホーム > JQA について > お客さまの活用事例



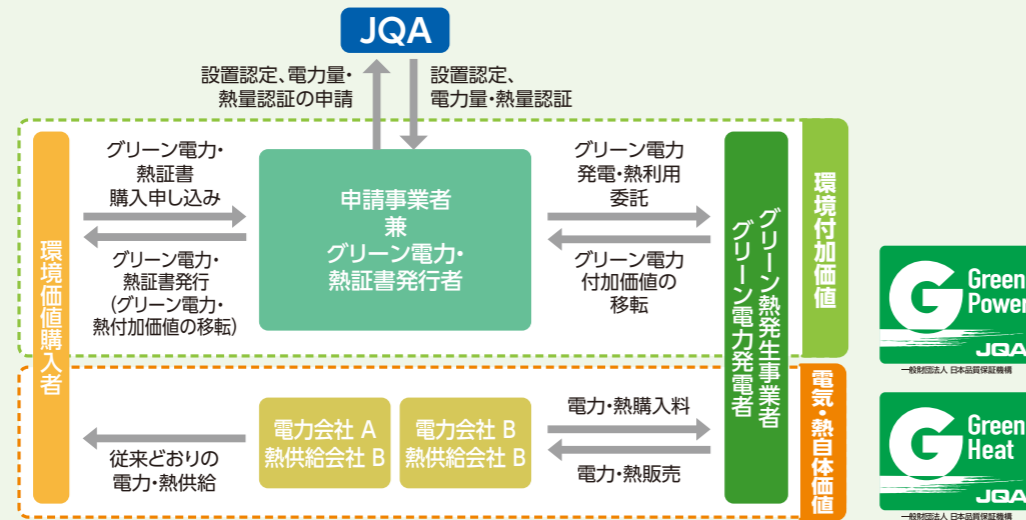
- ※7. カーボンフットプリント/環境フットプリント：商品やサービスのライフサイクル (原料調達から廃棄・リサイクルまで) で排出される GHG 排出量について、宣言の登録公開をする制度。宣言には、地球温暖化負荷のみを対象とし宣言を行うカーボンフットプリントと複数の環境側面を対象とした環境宣言を行うエコリーフ (いわゆる、環境フットプリント) の 2 種類がある。国内では、一般社団法人サステナブル経営推進機構 (SuMPO) が「SuMPO 環境ラベルプログラム」として運営している。

TOPICS

グリーンエネルギー認証

グリーンエネルギー認証とは、バイオマス、太陽光、風力等の再生可能エネルギー由来の電力や熱を認証し、その環境価値を証書化する仕組みです。発行される証書は組織の再エネ調達の手法として活用され、証書の購入を通じて国内の再エネ発電設備の維持拡大にも貢献することができます。

また、いつどの発電設備で発電された再エネ電力なのか追跡できるトラッキング付の再エネ証書であり、企業や自治体などのRE100の取り組みにも活用可能な仕組みとして注目されています。2023年度はおよそ8.0億kWhのグリーン電力について認証を行いました。



CDP 気候変動検証認定パートナーに認定

お客さまのサステナビリティ情報の開示と第三者検証のニーズにお応えするため、CDP 気候変動検証認定パートナー^{※1}に申請し、2022年9月に認定されました。CDPと連携したセミナー開催やWEBでの広報活動をはじめ、20年以上のさまざまな知見とトップクラスの実績を基盤とした第三者検証を通じて、お客さまの質の高い情報開示に貢献しています。



※1. CDP 気候変動検証認定パートナー: 認定ソリューションプロバイダーとして CDP の取り組みをサポートするパートナー制度。

電気製品のエネルギー効率などの認証・試験

近年、急速に性能が向上している省エネ機器について、電気・電子製品の適合性評価業務を通じて、その電氣的安全性や省エネ性能を客観的に評価しています。それにより、信頼

性の高い製品の市場供給を支え、省エネ製品の普及、ひいては環境負荷の低減に貢献しています。

主なサービス

▶ LED 照明機器の試験・認証

LED 照明機器の電気安全性について S-JQA マーク認証や電気用品安全法に基づく適合性確認試験等を行うほか、光の安全性およびエコ性能 (エネルギー効率) の試験を実施しています。

▶ リチウムイオン二次電池の安全試験

電気用品安全法に基づく適合性確認試験等を実施しています。

▶ 電気・電子製品のエネルギー消費効率試験

各国・地域の電気・電子製品のエネルギー効率規制に基づく試験を実施しています。

JIS マーク認証 (環境関連)

産業廃棄物のうち、リサイクルが困難なプラスチックや加工された古紙などを主原料とした固形燃料 [RPF]、使用済みのエンジンオイル・潤滑油を主原料とした「再生重油」などの認証を実施しています。環境関連製品に JIS マークが表示されることにより、登録認証機関の厳格な評価を受けた確かな

品質であることを確認でき、製品選択の際の指針になります。環境関連 JIS 製品の普及・拡大により、枯渇する化石資源の使用量を減らし、二酸化炭素 (CO₂) 排出量の削減に貢献しています。

主なサービス

- ▶ 環境関連 JIS マーク認証
 - ・土木・建材 (A) : 熔融スラグ
 - ・化学 (K) : 再生重油
 - ・その他 (Z) : 固形化燃料 (RPF)

特定計量器の検定・計測器の校正 (放射線量)

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法などでは、事業者が順守すべき基準を定め、生活環境の保全を図っています。“順守すべき基準”を満たしているかどうかを事業者が判断するためには、精度の維持された計量器による正確な環境測定が不可欠です。

大臣から指定を受け、環境計量用の特定計量器について、検定を行っています。

また昨今、社会的に関心の高い環境中の放射線量についても同様に、放射線測定器の校正を通じて、正確な放射線測定を支えています。

取引・証明に使用する計量器のうち、政令で定められた特定計量器は、計量法^{※2}に基づく検定を受け、合格したものでなければなりません。JQA は指定検定機関として経済産業

※2. 計量法: 国際単位系の適用を基本とした法定計量単位、計量分野の適正な取引・証明確保にかかわる諸制度、計量トレーサビリティを確保するための計量標準供給制度などを主な規定内容とする法律。

主なサービス

▶ 環境計量用の特定計量器の検定・校正

- ・騒音計
- ・振動レベル計
- ・大気濃度計
- ・pH 計



検定証印

▶ 放射線測定器の校正

- ・個人線量計 (個人の被曝線量管理に使用されます。)
- ・高精度線量計 (病院などの医療機関での線量管理に使用されます。)
- ・サーベイメータ (空間の線量率測定または表面汚染検査に使用されます。)



JQA の校正ラベル

建造物のマテリアル試験

近年、南海トラフの巨大地震や首都直下地震が予測され、それらが発生した場合の甚大な人的・物的被害が懸念されています。このようななか、建造物等の耐震診断を行い、必要に応じた耐震改修を進め地震に強い建造物にすることにより、被害を大幅に軽減することが可能となります。

JQA は、建造物の強度・耐久性の診断として、抜き取ったコンクリートコア等の試験を実施することにより、建造物の強度・耐久性の確保 (建造物の長寿化) を支援し、資源の有効利用や省エネに寄与します。

大切な人命や財産、街を守ることはもちろん、廃棄物の発生を抑止し、資源の有効利用や省エネにもつながります。

▶ 主なサービスの詳細は 20 ページをご覧ください。

DX の普及・促進に向けたサービス

AI/IoT の普及、技術の高度化、人手不足等を背景に、組織におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) の導入が盛んになっています。

JQA では、DX における安全性の確保や技術を発展させていくために必要となる基準の審査や、製品の安全性、情報セキュリティに関するマネジメント体制などの認証を行っています。



マネジメントシステム認証 (情報・セキュリティ関連)

情報の「機密性、完全性、可用性確保」、クラウドサービスの「セキュリティ強化」、ITサービスの「品質維持、向上、管理」

を組織的に行えるようにするためのマネジメントシステム認証を行っています。

主なサービス

- ▶ 情報・セキュリティ関連マネジメントシステム認証
 - ・ ISO/IEC 27001 (情報セキュリティ)
 - ・ ISO/IEC 27017 (クラウドサービスセキュリティ)
 - ・ ISO/IEC 27701 (プライバシー情報)

- ・ JIS Q 15001 (個人情報保護)
- ・ ISO/IEC 20000 (IT サービス)



ロボット安全評価・認証

近年、ロボットの安全に関する要求を規定した国際規格が続々と発行されています。2023年には、産業標準化法 (新JIS法) におけるサービス分野規格第一号として制定された「JIS Y 1001: サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項」を基にした日本提案によるISO 31101 (サービスロボットの安全な運用に関する国際規格) が国際標準化機構 (ISO) にて発行されました。

JQA は、ISO 13482^{*1} や JIS Y 1001 をはじめとした、多くのロボット安全に関する規格策定に貢献してきました。この活動の経験を活かし、国際規格に基づいた評価を実施するほか、ロボットに関連するさまざまな製品のリスクアセスメント、設計開発プロセス評価、ソフトウェア評価の支援も行っています。

また、ドイツの認証機関である TÜV NORD^{*2} との提携を活用し、欧州進出に必要な CE マーキング取得支援サービスも提供しています。

- ※1. ISO 13482 (Robots and robotic devices – Safety requirements for personal care robots): 2014年に国際標準化機構 (ISO) が発行した、サービスロボット (生活支援ロボット) の安全性に関する国際規格。
- ※2. TÜV NORD: ドイツ・ハノーバーに本部を置く国際的な第三者認証機関。欧州ノーティファイドボディとして主要な認証業務領域において、医療機器、産業セキュリティ、機能安全、ロボティクス、産業機械と関連するマネジメントシステムをワールドワイドに提供している。



主なサービス

- ▶ ロボット安全評価・認証
 - ・ ISO 13482 (サービスロボット)
 - ・ ISO 31101 / JIS Y 1001 (サービスロボットの安全マネジメントシステム)
 - ・ ISO 10218-1 / ISO 10218-2 (産業用ロボット)



サイバーセキュリティに関する評価

産業オートメーションおよび制御システム (IACS)・民生用IoT機器・医療機器などを対象とした、サイバーセキュリティに関する国際規格・各国規格に基づく適合性評価、IECEE CB^{*3} 証明書取得をはじめ、JQA が提携する欧州認証機関の認証等の海外認証取得の申請代行業務や、ギャップ分析、研修サービスなどの技術相談を行っています。

※3. IECEE CBスキーム: 電気機器の試験結果を国際的に相互承認する制度で、50カ国以上の認証機関が加盟している。IEC電気機器・部品適合性試験認証制度 (IECEE) に基づき運営され、CB証明制度に加盟する認証機関および試験所によって、CB証明書とCB試験レポートが発行される。発行されたCB証明書等は、加盟する認証機関の行っている認証制度で受け入れられる。

主なサービス

- ▶ サイバーセキュリティ関連サービス

TOPICS

【国内企業初】JQA の認証取得サポートにて富士電機株式会社が IEC 62443-4-1 の CB 証明書を取得

JQA は、TÜV NORD との戦略的パートナーシップ協定に基づき、お客さまのCB証明書およびTÜV NORD認証取得に向けたサポートサービスを実施しています。

JQA の認証取得サポートにて、富士電機株式会社が国内企業初^{*4}となる国際規格 IEC 62443-4-1^{*5} を適用したCB証明書を、東京工場と鈴鹿工場の2工場において同時期に取得しました。

近年、IoT や工場全体のDX化など、技術や環境の変化が著しい製造業・インフラ産業において、生産ラインや制御システム等へのサイバー攻撃やウイルス感染への対策など、産業制御システムセキュリティの重要性がますます高まっています。そのようななか、産業用オートメーションおよび制御システムで使われるセキュアな製品を開発するための要件が定められた国

際標準規格 IEC 62443 が注目され、産業全体でのセキュリティ向上に向けて対象分野拡充の検討も進められています。

CB証明書は、公平かつ力量のある第三者機関が発行する適合性証明書としてグローバル市場で活用されています。今回のCB証明書の取得によって、同社の製品が設計・開発から運用・廃棄に至る全てのプロセスで国際標準のセキュリティ要件に適合していることが証明され、CB証明書を客観的なエビデンスとしてグローバルに示すことができるようになりました。

今後もTÜV NORDとの連携による認証取得や国際規格等に基づいた第三者適合性評価などのサービスを通じて、お客さまのグローバル市場展開をサポートします。



富士電機株式会社
インダストリー事業本部長 鉄谷 裕司 様 (写真左)、
当機構 理事 平岩 貞浩



IoT化された工場のイメージ

- ※4. 国内企業初: IECEE が運営する公式WEBサイトの公開情報において、申請者の所在地が日本となる企業として初の取得。
- ※5. IEC 62443-4-1: IEC (国際電気標準会議) が制定した IACS (産業用オートメーション及び制御システム) のセキュリティに関するセキュアな製品開発ライフサイクル要件を定めた規格。

JIS マーク認証 (ソフトウェア)

JIS X 25051:2016^{*6} に基づき、お客さまのソフトウェア製品が、JIS規格における品質要求ならびにソフトウェア作成に係る品質管理体制が要求を満たしているかを審査・認証し、ソフトウェアユーザーの安心と信頼性の向上に寄与しています。



※6. JIS X 25051:2016: システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価 (SQuaRE) – 既製ソフトウェア製品 (RUSP) に対する品質要求事項及び試験に対する指示。



環境

環境管理活動

2003 年度より全事業所において、ISO 14001 に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。環境と調和した持続可能な発展に向け、環境関連業務、省エネ、省資源および廃棄物の削減など地球環境保全に配慮した取り組みを進めています。

環境方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり環境方針を定め、全員参加で環境管理活動に取り組みます。

- 第三者機関として、認証等の事業を通じて、サステナビリティ社会の実現に向けた社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組みます。
 - サステナビリティ情報の収集・発信を積極的に行い、顧客及び社会との連携を深めます。
 - 環境法令及びその他の要求事項を順守します。
 - 一人ひとりが、自らの業務とSDGsをはじめとする社会・環境との繋がりを意識し、行動できるよう、環境教育等の啓発活動を積極的に実施します。
 - 具体的な目標を定めた環境管理活動を実践し、かつ定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、環境の保全及び汚染の予防に努めます。
- 本方針を全員に周知徹底するとともに広く一般に公開します。

環境マネジメントシステムの推進

環境方針と環境目標

2018 年度の JQA 環境管理委員会において、「気候変動がもたらす影響は、今後ますます世界的に危機的状況を高めていくと思われる。2050 年に CO₂ 実質排出ゼロの目標に向け、今後は我々の使命と照らし、環境を守る活動を強化していく必要がある。」とのマネジメントレビューがあり、これをもとに JQA は、脱炭素社会の実現に向けた活動を各事業所等で進めています。2021 年度、中部試験センター新設などの影響で、エネルギー消費量は原油換算値で過去最高の 2,057 kL となりましたが、電気メーターを活用したエネルギーの効率的利用の促進、照明の LED 化、老朽化した機器の入れ替えなどを行い、2023 年度は 1,939 kL^{※1} と、2021 年度から約 6% の削減ができました。▶30 ページ参照

2024 年度は以下の対応を行います。

- ①省エネ対応製品導入などエネルギー使用量のスリム化
- ②太陽光発電設備の設置
- ③電気自動車の導入検討
- ④気候変動への適応策として、事業所周辺で水害を想定した事業継続マニュアルの見直し

ISO 14001 規格には、環境管理活動について、「管理できる」と「影響を及ぼすことができる」との言葉があり、JQA では、事業活動と環境活動との統合を進める上で、この 2 つを事業運営における目標に置き換えて活動を推進しています。「管理できる」とは、事業所の中で管理し行

うもの。例えば、業務効率化を目指すなどの活動であり、結果として事業所のエネルギーの削減などにつながるものです。つまり、電気代や労務費削減など「支出を抑える目標」と置き換えることができるのと、JQA のサービスが、そのサービスを楽しむお客さまの環境負荷の低減に寄与することで、JQA とお客さまとの取引の成立がさまざまな環境負荷の低減につながる、つまり「収入を上げる目標」と言葉を置き換えることができるのと、このように、職員に事業と環境の関係性を意識付けることは大事なことで考えています。

● [環境負荷の低減] に関する環境目標 達成：☀️ 未達成：☁️

2023 年度環境目標		達成状況
原単位 (事業収入あたりのエネルギー使用量)	JQA 全体のエネルギー使用量実績 1%削減	2022 年度比 8.3%削減 ☀️

JQA では使用するエネルギーの総量を把握するほかに、事業収入あたりのエネルギー使用量を環境目標として活動を行っています。2023 年度は、前年度比 8.3%削減となり目標を達成しました。

※1. 2023 年度のエネルギー消費量の原油換算値は、省エネ法の改正から系統電気の換算係数に変更ありましたが、それまでの年度との比較のため、元の係数を使い算定しています。

環境

● [事業を通じた環境貢献] に関する環境目標

事業部門による取り組み ▶16~27 ページ参照

達成度：☀️ 100%以上 ☁️ 99%~60% ☁️ 60%未満

事業部門	2023 年度環境目標	取り組み	進捗状況
マネジメントシステム	登録組織の環境活動向上	ISO 14001 認証の拡大	☁️
安全	各種技術基準・規格に基づいた製品試験や電磁環境試験など適合性評価事業を通して信頼性の高い製品の供給と安全な暮らしを支援し、環境負荷の低減に貢献する。	JIS 規格 C 9801 に基づく電気冷蔵庫・冷凍庫の消費電力量の測定、JIS 規格 C 9108 に基づく吸込仕事率の測定、IEC 62087 または IEC 62301 に基づく AV 機器の省エネ測定、業務改善によって、紙の使用量の削減を行い、環境負荷の低減	☀️
計量	温度計および湿度計の校正業務の拡大を通じて正しい温度管理、湿度管理を推進し、CO ₂ の排出削減に貢献する。	正確な温湿度計の校正による顧客における使用エネルギーの削減	☁️
マテリアルテクノ	新規事業 ^{※2} の受注を拡大してより多くの品質試験を実施して正しい試験結果を提供することにより社会インフラの耐久性の確保、長寿命化に貢献する。	新規事業に関し、積極的な営業活動を展開し、受注の拡大を図る。ゼネコン、管更生施工業者、工法協会、NEXCO、建築土木系コンサルタント、建築士事務所協会、関係工業会等への全国的な営業活動の実施	☀️
JIS	JIS 基幹システムの改修による紙使用量の削減	JIS 基幹システムの改修・実装	☀️
地球環境	サステナビリティ社会に向けた付加価値の高い業務を維持・伸長させ高い事業収入目標を達成する。	①サステナビリティ情報検証 & 技術支援業務拡大 ②グリーンエネルギー認証 (GEC) 業務拡大	☀️

※2. 管きょ更生材、NEXCO 関連等インフラ維持にかかわる試験。

内部環境監査

経験豊かな ISO 14001 の審査員が監査チームに参加し、内部環境監査を実施しています。内部環境監査により指摘された事項は、速やかに是正処置を行い、継続的改善につなげています。

● 内部環境監査での指摘事項の件数

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
ストロングポイント	6	0	0	0
グッドポイント	-	6	6	9
カテゴリー A	0	0	0	0
カテゴリー B	4	0	1	1
改善の機会	23	28	19	19

環境法令順守とリスク管理

JQA では、リスク管理のために以下の取り組みを実施し、毎年これらの仕組みの運用状況を内部環境監査で確認しています。

- 法令に基づく管理者・責任者などを設置し、日常点検・監視・測定を実施
- 法令要求事項点検表による定期的な順守評価
- 環境パトロールによる定期的な現場確認
- 業務上必要な知識に関する教育研修
- 法令改正動向の調査と関係者への周知

外部からの指摘・苦情

2023 年度は、行政から環境にかかわる法的違反・指導はありませんでした。一方、地域住民の方から、信号無視および歩道での歩きたばこに関するご指摘が 1 件あり、再発防止に向け、職員への周知を行いました。

JQA の環境負荷の全体像

インプット

エネルギー使用量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電気 (万 kWh)	568	657	788	753	741
灯油 (kL)	0.20	0.34	0.32	0.31	0.26
都市ガス (m ³)	17,921	20,080	19,316	26,232	20,878
LPG (m ³)	388	459	436	349	330
テナントビルの空調 エネルギー：原油換算 (kL)	6	6	6	6	6
合計*：原油換算 (kL)	1,488	1,721	2,057	1,974	1,939

*合計は「省エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定対象について、原油換算し算出しています。(2023年度の合計値は、前年までの比較の観点から、電気に係る熱量係数を「9.97GJ/千kWh」として算出しました)

資源投入量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水 (m ³)	14,019	17,248	19,315	17,255	17,650
コピー用紙 (万枚)	748	679	702	639	706
その他投入資源	・試験サンプル ・化学物質 ・事務用品 ・OA機器				

事業活動

アウトプット

温室効果ガス排出量

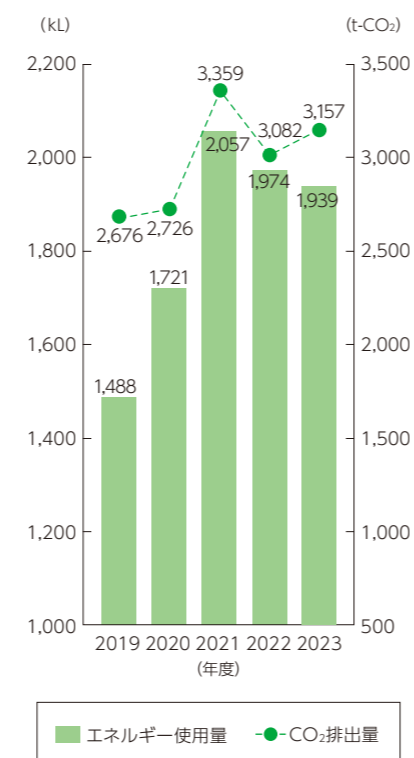
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ (t-CO ₂)	2,676	2,726	3,359	3,082	3,157

CO₂ 排出量換算係数は、電気については供給を受けている電気事業者ごとの実排出係数を、その他のエネルギーについては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照しています。

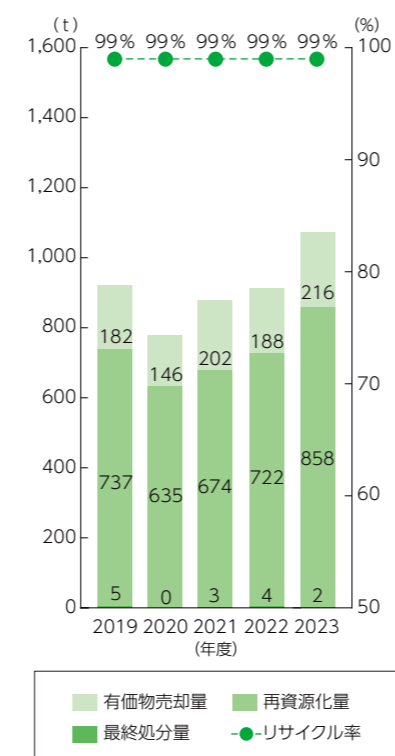
排出物

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排水 (m ³)	14,019	17,248	19,315	17,255	17,650
産業廃棄物 (t)	742	635	677	725	860
金属等の売却資源 (t)	182	146	202	188	216

エネルギー使用量とCO₂排出量推移



産業廃棄物量とリサイクル率推移



JQA 地球環境世界児童画コンテスト

美しい自然環境を未来に残すため、次世代を担う子どもたちの環境意識の向上を願って1999年より「JQA 地球環境世界児童画コンテスト」を開催しています。

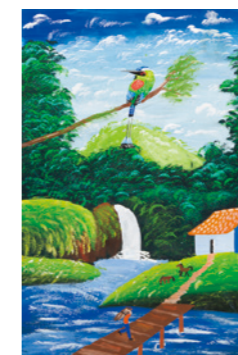
作品は、日本の小学校や中学校はもとより、世界各国から UNICEF や大使館、JICA (独立行政法人 国際協力機構)、IQNET (国際認証機関ネットワーク) を通じて、これまでに100を超える国と地域から届けられました。特に開発途上国では初めて絵を描く子どもも多く、「学びのなかで地球環境を考える大変良い機会になっている」と、感謝の声をいただくこともあります。

このコンテストを通して、子どもたちが地球環境について考えるきっかけをつくり、また、社会全体で地球環境を守る取り組みが広がることを期待しています。

また、コンテストの優秀作品の一部を直接見ていただく機会として、全国の美術館などに作品を貸し出しています。お近くで作品展が開催された際には、お気軽にお立ち寄りください。



日本 6歳



エルサルバドル 12歳

JQA の森林

JQA 設立50周年記念事業および環境管理活動の一環として2007年に林野庁中部森林管理局と「法人の森林」協定を締結し、岐阜県高山市にある樹齢約50年のカラ松の森林を「JQAの森林」と命名、記念植樹を行いました。

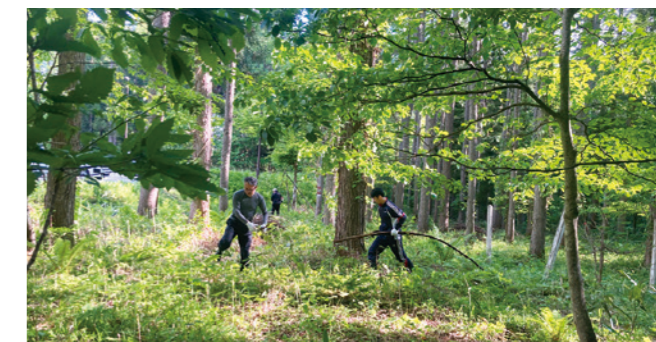


【第24回コンテスト 審査員の皆さま】(写真左から) アレクサンドル・ストイチトイウ 様 (国際認証機関ネットワーク 会長) 井本 佐智子 様 (独立行政法人 国際協力機構 理事) 大石 美奈子 様 (公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー) ロベルト・ベネス 様 (UNICEF 東京事務所 代表) 絹谷 幸二 様 (審査委員長 画家・日本藝術院会員・東京芸術大学名誉教授) 石井 裕晶 様 (一般財団法人日本品質保証機構 理事長)



東京の世田谷美術館で開催した作品展

以来、森林の下草刈りなどの清掃活動を定期的を実施してきました。森林の保護・育成を助成することで、森林の荒廃防止・CO₂の吸収源の確保・自然環境の保全に協力しています。



2023年度の清掃活動の様子



社会

品質・働き方・人材育成への取り組み

JQAの最大の使命は、社会の期待に応える試験・検査・認証などの適合性評価サービスを通じて「信頼」を提供することであり、JQAの事業活動における品質管理の中心は「信頼性」「認証などの品質」「顧客満足」であると考えています。この考えに基づいた品質方針を定め、品質マネジメントシステム^{*1}を確立して業務を運営することにより、「信頼性」「認証などの品質」「顧客満足」の向上に努めています。

品質への取り組み

品質方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり品質方針を定め、全員参加で品質管理活動に取り組みます。

1. 顧客のニーズ、社会の期待を的確に把握し、質の高い認証等のサービスを迅速に提供します。
2. 試験・検査・認証等のプロセスの公平性及び透明性を確保するとともに、技術・技能の向上を図り、技術革新に対応した人材の育成に努めます。
3. コンプライアンスの精神に基づき、業務を公明正大かつ誠実にを行います。
4. 品質マネジメントシステムの確立・推進・維持に努め、その有効性を継続的に改善し、総合力を発揮したサービス提供に努めます。

本方針を全員に周知します。

信頼性 品質マネジメントシステムを確立しています

適合性評価機関として事業に応じて適用される国際規格に基づき、事業部門ごとに品質マネジメントシステムを確立しています。

● 品質マネジメントシステム規格と事業部門^{*1}

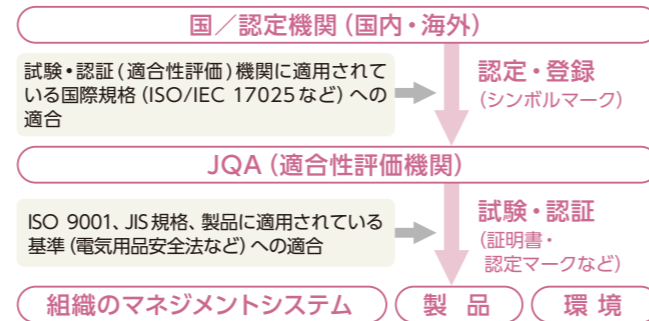
ISO/IEC 17021-1 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門
ISO/IEC 17025 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項	総合製品安全部門 計量計測部門 マテリアルテクノ部門
ISO/IEC 17020 適合性評価-検査を実施する各種機関の運営に関する要求事項	総合製品安全部門
ISO/IEC 17065 適合性評価-製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門 JIS認証事業部 認証制度開発普及室
ISO 14065 環境情報に関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する一般原則及び要求事項	地球環境事業部
ISO/IEC 17043 適合性評価-技能試験に対する一般要求事項	計量計測部門

^{*1} 品質マネジメントシステム規格は、JQAの各事業部内の適合性評価に適用される。(セミナーなどの一部事業は除く)

信頼性 適合性評価機関として認定を受け、登録されています

JQAは、自らの品質マネジメントシステムが、適合性評価機関に適用される品質マネジメントシステム規格に適合しているかどうかを、国や国内外の認定機関によって審査され、適合性評価機関としての認定を受けて登録されています。これにより、JQAの実施する適合性評価などが、これらの国際規格に適合していることが証明されます。

● 国や認定機関と適合性評価機関の関係の概略図



認証等の品質 品質管理のスキル向上研修を実施しています

品質管理者、管理職、品質管理に携わる職員を対象として品質管理に関する研修を実施し、品質管理のスキル向上に努めています。2023年度は「2023年度情報漏洩の状況について」をテーマとして研修を実施しました。

顧客満足 顧客ニーズに沿ったサービスの提供に努めています

■ 規格の改定情報の提供

ISOやJIS規格、また、電気用品安全法などの製品に適用されている技術基準は、定期的な見直しにより、または社会の状況に応じて改定されます。これらが改定された場合、組織は、各規格・基準に基づき現在認証を受けている、または今後認証を受けようとするマネジメントシステムや製品について、改定規格・基準に適合するよう対応しなければなりません。

JQAでは、これらの改定状況をご案内するほか、改定内容を説明する場として説明会を開催しています。

▶ マネジメントシステム規格の制・改定の情報提供

▶ JIS規格の改定説明会

▶ 電気用品安全法技術基準の改定説明会

■ 証明書の管理効率化とセキュリティを両立

▶ デジタル発行サービス

校正証明書等をPDF形式で発行するサービスです。これは、紙を単にPDF化するのではなく、発行元のなりすまじや内容の改ざん等を防止するセキュリティ措置を施した書類を提供する、国内の校正機関としては非常に先進的な取り組みです。

▶ 電気・電子製品などの認証取得状況

電気・電子製品などの認証取得状況についてクラウドで公開しています。顧客側の担当者に変更があった場合でも、自社の製品などの認証取得状況が分かります。

▶ JISマイページ

お客さまご自身のJISマーク認証情報や各種審査情報が確認できるサイトです。JISマーク認証・維持をサポートするさまざまなサービスが利用できます。

品質管理体制

公平性および透明性と信頼性のある認証などの実施を確保するため、各事業部門で品質マネジメントシステムを確立しています。各事業部門でのPDCAサイクル^{*3}を踏まえ、JQA全体のPDCAサイクルを回すことで、品質マネジメントシステムの継続的改善につなげています。

^{*3} PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Act → Plan-Do-Check-Actのサイクル。マネジメントシステムでは、このサイクルを基本として活動し、継続的な改善を目指す。

顧客満足 ステークホルダーとのコミュニケーションを行っています

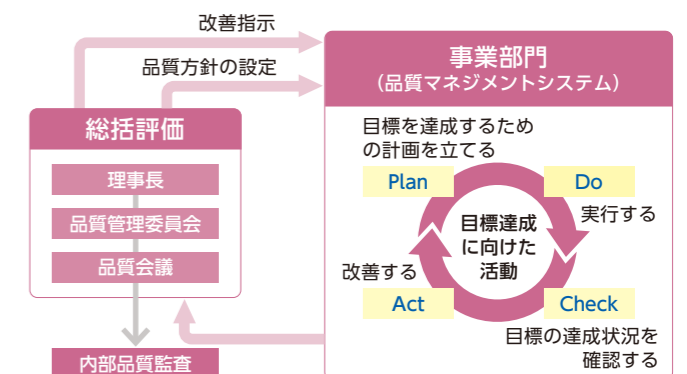
JQAのCSR方針では「広くステークホルダーとのコミュニケーションを行うこと」を定め、その時々最新の情報をインプットする機会として毎年ステークホルダーダイアログ^{*2}を開催しています。2024年3月、「サステナブル社会における第三者機関の役割」をテーマに有識者を招き第9回ステークホルダーダイアログを実施。サステナブル社会への取り組みが世界中で加速するなかで、JQAに求められている役割や、今後事業を行う上でのヒントとなるお話、また、多くの提言やご意見をいただきました。



[ご出席者] (ご所属・役職名は開催時のもの)

- 後藤 敏彦 様 (モデレーター:サステナビリティ日本フォーラム 代表理事)
- 八木 裕之 様 (国立大学法人横浜国立大学 名誉教授)
- 阪 智香 様 (関西学院大学 商学部 教授)
- 安田 啓 様 (独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 欧州課長)
- 吉高 まり 様 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 フェロー (サステナビリティ))
- 森川 圭子 様 (マツダ株式会社 コーポレートコミュニケーション本部 コミュニケーション統括部長)

^{*2} ステークホルダーダイアログ:組織がステークホルダー(顧客、取引先、従業員、地域住民、行政、NPOなど、組織を取り巻く利害関係者のこと)の意見を経営に反映するため、さまざまな関係者に参加いただき、双方向の形で話を聞く場。



職員とのかかわり

JQAにとって職員は大切な財産です。職員一人ひとりが生き生きと働き、仕事に対するやりがいを持てるように、最大限の能力を発揮できる場を提供し、各個人の自己実現を支援していきます。

雇用

■ 新卒採用

▶ 新入職員メンター制度

新入職員がスムーズに組織の一員となり、最大限に能力が発揮できるよう新入職員メンターを選任し、仕事における悩みなどを気軽に相談できる体制を構築しています。

● 新卒採用者数と離職者数

採用年度	男性	女性	合計	離職
2021年度	9名	8名	17名	2名
2022年度	7名	10名	17名	0名
2023年度	8名	6名	14名	0名

● 人員数 (2024年3月末時点)

	男性	女性	合計	割合
役員	15名	0名	15名	1.4%
職員	518名	155名	673名	62.8%
嘱託など	182名	73名	255名	23.8%
雇員	53名	75名	128名	12.0%
合計	768名	303名	1,071名	100%

● 管理職の人数 (2024年3月末時点)

	男性	女性	合計
組織長	112名	13名	125名

● 平均勤続年数 (2023年度)

	男性	女性	合計
職員	15.3年	14.9年	15.2年

■ キャリア採用

キャリア採用を積極的に行っています。企業で培った知識と経験を活かしたいと考える方にとって、幅広い業種や企業へ貢献できるライフワークとしての選択肢となっています。

● キャリア採用者数

採用年度	男性	女性	合計	キャリア採用率*
2021年度	32名	5名	37名	69%
2022年度	31名	8名	39名	70%
2023年度	22名	7名	29名	67%

※各年4月1日～翌3月31日の期間における中途採用者の割合

▶ 職種転換制度

総合職と地域職の相互転換や有期雇用から無期雇用への転換など、長期間働き続けられる環境づくりにも取り組んでいます。

■ 障がい者雇用

各事業所において障がいの内容や程度を考慮して、安全で働きやすい職場環境の整備を進めることで、障がいを持つ職員が健常者と同じ職場で就業しています。積極的に障がい者雇用に努め、2023年度までの法定雇用率 2.3%を達成しています。

● 障がい者雇用率 (各年6月1日現在、障害者雇用状況報告書報告値)

	2021年	2022年	2023年
雇用率	2.60%	2.57%	2.45%

■ 定年退職者の再雇用

▶ 再雇用制度

定年退職者のうち、退職後も引き続き勤務を希望する場合は、健康上の問題がないなどの条件を満たすことにより、最長で65歳まで働くことができます。

● 60歳以上の勤務者数 (2024年3月末時点)

	合計
60歳以上	169名

● 退職者数 (2023年度)

	男性	女性	合計
職員	13名	8名	21名

▶ ライフプラン研修

人生設計およびその準備に役立つ知識や情報などを提供する場として、ライフプラン関連のeラーニング講座を常時50講座以上用意し受講機会を設けています。

■ インターンシップ

学生の就業・キャリア形成の支援を目的として、インターンシップの受け入れによる就業体験の機会を提供しています。電気・電子製品の電気安全試験や計測器の校正などJQAならではの業務を通じた、ものづくりにおける電気安全の考え方や計測器の重要性などが体験できる内容となっています。



インターンシップの様子

● インターンシップ受入者数

年度	受入者数
2021年度	381名
2022年度	325名
2023年度	346名

人材育成

各階層への昇格時や業務の遂行および職員の能力向上に必要な知識と技術を修得させるため、研修を実施し、積極的な能力開発を行っています。

■ 職員の技術力の維持・向上

▶ ISO 審査員の力量強化

全審査員を対象に、審査の公平性の再確認やISO 9001、ISO 14001の審査技術の向上を目的とした審査員会議・研修を毎年2回実施しています。2023年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため集合形式での開催を見送り、eラーニングシステムやWEB会議システムでの会議・研修をはじめ、優良審査員の表彰もビデオレター形式で行いました。自動車や航空宇宙、食品などの業界向けの規格についても、WEB会議システム等、リモート形式での研修も活用しながら定期的に行っています。その他、お客さまからの審査後アンケートや審査報告書内容、審査員の相互評価結果などをもとに、審査員の力量評価や教育・訓練を行っています。

▶ 審査サービスの継続的改善

ISO 審査サービスに対する満足度を測るために、審査を受けていただいたすべてのお客さまに毎審査後、アンケートを実施しています。

2021年1月から見直したアンケートでは、より多くのご意見を収集するためにユーザーフレンドリーな回答方法となっており、2023年の回答率は76%に達しました。アンケートでは、より受審組織のニーズを満たした審査サービスを提供するために、サービス品質の6つの要素(正確性・迅速性・柔軟性・共感性・安心感・好印象)を盛り込んだ項目で評価しています。

この審査後アンケートの集計・分析結果に基づき、受審組織の意向を汲んだサービスの改善に継続的に取り組んでいきます。

▶ 各種委員会への参画

国内外の技術委員会への参画、国や業界団体が主催する委員会における各種規格の原案作成・改定、各種製品に関する調査、認証制度に関する検討などを通じて最新の情報を習得するとともに、知識や経験を蓄積しています。

■ 階層別研修

昇格者や各階層の職員を対象として、充実した研修メニューを展開しています。

- 新入職員研修
- 勤続3年研修
- 主任研修
- 新任管理職研修
- 中途採用研修
- 新入職員フォローアップ研修
- 勤続6年研修
- 主査研修
- マネジメント研修

■ 自己啓発の推進

職員自ら積極的に学ぶ機会を用意しています。

▶ eラーニング研修の活用

若手職員の基本的なビジネススキルの育成をはじめ、常時8,000の授業から基礎～最新のスキル・知識を学べる動画学習サービス。スマートフォンからもアクセスできるため、場所も時間も選ばずに利用できます。

▶ ビジネスキャリアプログラム

事務職・技術職を問わず、これからのJQAのビジネスを牽引していく人材の育成を目指すプログラムです。社会人大学院(経営学修士、工学博士)への派遣や長期的なリーダー養成研修などに参加します。

▶ TOEIC試験の活用

英語学力向上の一環としてTOEICの受験を推奨しています。受験後にスコアを提出すると受験費用全額を補助します。

● TOEIC試験受験者数

年度	受験者数
2021年度	134名
2022年度	125名
2023年度	121名

■ 資格取得報奨制度

業務上有効な資格を取得した職員に報奨金を支給しています。

■ グローバル人材育成

海外で活躍する人材育成を目的としてさまざまな研修への参画・実施をしています。

▶ 国内語学研修

外国語への抵抗感をなくし、グローバル事業に参画する素養を広く涵養するため、語学学校への通学による語学研修を行っています。

● グローバル人材育成研修派遣者数

年度	国内語学研修
2021年度	15名
2022年度	15名
2023年度	15名

職員とのかかわり

働きやすい職場づくり

労働安全衛生

労働安全衛生規程

職員の安全と健康を確保するため、労働安全衛生に関する規程を定めています。この規程に基づき、安全衛生管理責任者、安全管理者、衛生管理者、衛生推進者、産業医などを選任し、管理体制を確立しています。

安全パトロール

オフィスから試験室まで、不安全箇所がないかどうかを確認しています。不安全箇所が発見された場合には速やかに改善し、安全衛生の向上に努めています。

労働災害の発生状況

年度	業務上災害	通勤災害
2021年度	5件	3件
2022年度	7件	3件
2023年度	4件	3件

健康管理

定期健康診断

年に1回健康診断を実施しています。診断結果は産業医が確認し、必要に応じて個別指導を行います。

産業医による健康相談職員が利用しやすいよう事業所内で定期的に産業医による健康相談日を設けています。

メンタルヘルス

新規登用組織長を対象に研修を行い、メンタルヘルス不調の未然防止に向けた職場づくりを推進しています。また、入構3年目の職員を対象に、ストレスに対処する知識、技法を身につけ、日常生活の場でそれを積極的に実施できるようにする研修を行っています。

ワークライフバランスの実現

新型コロナウイルス感染防止を目的に緊急導入した「時差出勤制度」および「在宅勤務制度」を2021年度より恒久制度として制定しました。また、リモートワークを快適に行うための「仮想ネットワークサービス」や「WEB会議システム」といったITツールの導入を積極的に行い、職員の柔軟な働き方や健康に配慮した体制を整備しました。

次世代育成・女性躍進

くるみん認定

JQAは、2023年10月25日付で厚生労働省東京労働局より「くるみん認定」を取得しました。「子育てサポート企業」の証である「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定。本計画に定めた目標を達成し、かつ一定の基準を満たした企業を厚生労働大臣が認定する制度です。

なお、今回の認定取得は2回目となります(初回認定取得は2018年9月27日)。

次世代育成支援に関する取組計画

- 女性労働者の育児休暇取得率80%以上を維持し、あわせて男性労働者の育児休暇取得および慶弔休暇取得の促進を図る。
- 総労働時間の削減に向けた取り組みを継続する。
- 若年者に対するインターンシップ等を継続・拡大し、就業体験機会を提供する。

女性の活躍推進に関する取組計画

- 平均継続勤続年数を13年以上にする

公表データについて

(事業年度期間：2022年4月1日～2023年3月31日)

女性活躍推進法に基づく情報公表

- 男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)
正規雇用労働者：73.3%
非正規雇用労働者：85.1%
全労働者：65.5%
- 係長級にある者に占める女性労働者の割合：29.5%
(2023年4月1日時点)
- 管理職に占める女性労働者の割合：10.4%
(2023年4月1日時点)

男性職員の育児休業等の取得状況

- 男性職員の育児休業等と育児目的休暇の取得割合：93%

法定基準を上回る出産・育児・介護の支援制度

- 育児時間が有給で取得可能(1日30分ずつ2回まで取得可能)
- 子が小学校第1学年の修了になるまで育児短時間勤務可能(1日2時間まで)
- 妊娠中の通勤緩和の措置として、1日の所定労働時間を2時間まで短縮可能(母性健康管理)
- 母子健康法における健康診査などのために遅刻・早退する場合、賃金の減額なし(母性健康管理)
- 子が小学校へ入学するまで、所定外労働の免除可能



介護

要介護状態にある対象家族1人につき、通算して(延べ)365日まで休業可能

年次有給休暇の前々年度繰越分について、医療・介護目的休暇として最大40日分取得可能

労働組合との関係

労働協約書において労働組合とユニオンショップ協定を結び、労使協調の下、JQAの発展と組合員の労働条件の維持向上に努め、労使関係の安定と秩序を保つことを確認しています。賃金交渉などでも話し合いを基調として解決を図っているほか、年2回開催される労使懇談会を通じ、労使双方の建設的な意見交換を行い、相互の理解と信頼を積み重ねています。

休暇

年次有給休暇の付与に加え、さまざまな休暇や休暇制度があります。以下はその一部です。

年次有給休暇の積み立て

失効した年次有給休暇を40日まで積み立てることができ、加療または介護目的で使用できます。

計画休暇制度

期初にあらかじめ年次有給休暇の取得日を申告できる制度です。スムーズな休暇の取得を推進しています。

年次有給休暇の取得状況

年度	年次有給休暇取得率	取得日数
2021年度	72.2%	11.7日
2022年度	77.9%	12.7日
2023年度	76.1%	12.4日

出産・育児・介護休暇の取得状況(2023年度実績)

	2023年度
産前/産後休暇	4件
育児休暇*	8件
介護休暇	0件

*育児休暇取得後の復職率は100%

特別休暇

- 永年勤続
永年勤続表彰者は、勤続年数に応じた日数の休暇が取得できます。
- ボランティア
JQAが指定する社会貢献活動について、必要日数の休暇を取得できます。

表彰制度

職員のやる気を促し、組織を活性化させるため、機構の事業運営に特別な功績を上げた個人およびグループに対して表彰するほか、部門、事業所単位での意欲的、熱心な取り組みやユニークな取り組みなどを対象とした表彰も行っています。

表彰制度

表彰	表彰名	趣旨
機構表彰	永年勤続表彰	勤続15年、25年、35年間の勤務に対する表彰
	功績者表彰	機構業績への顕著な貢献に対する表彰
部門長賞		意欲的な取り組み等に対して部門長より表彰
事業所長賞		熱心な取り組み等に対して事業所長より表彰

表彰者数

年度	永年勤続表彰	功績者表彰	部門長賞	事業所長賞
2021年度	38名	11件 90名	18件 64名	17件 52名
2022年度	50名	12件 76名	14件 57名	17件 75名
2023年度	39名	13件 79名	15件 74名	21件 76名



2023年度表彰式の様子

専門知識を有する人材

技術専門職ポストの設置

技術力強化を目的に技術専門職ポストを設置しています。キャリアの多様化を図ることで技術職のモチベーションアップにも寄与しています。

技術専門職員数

年度	人数
2021年度	5名
2022年度	4名
2023年度	2名

各種委員会への参加

国や業界団体などが主催する354の委員会(2024年1月1日現在)に専門知識を有する職員が委員や技術アドバイザーとして参加しています。委員会では各種規格の原案作成、改正および国際整合性や各種製品に関する調査や認証制度に関する検討など、幅広い分野で活躍しています。

専門知識を有する人材の派遣

IAJapanやJABが実施する認定審査において、専門知識を有する人材を審査員や技術アドバイザーとして多数派遣しています。また、東南アジアの認証機関や製品評価に関する機関からの専門知識を有する人材の派遣要望にも幅広く対応しています。(近年は新型コロナウイルスの世界的な流行により実施事例はありません)

子ども・学生向け教育支援

■ 小・中学生向けキャリア教育教材『おしごと年鑑2023』に協賛

朝日新聞社・朝日学生新聞社が刊行しているキャリア教育教材『おしごと年鑑2023』に協賛し、「社会の土台を支えるお仕事」として掲載されました。前年刊行された『おしごと年鑑2022』では、「長さ」を例にとり、JQAの校正事業についてお届けしましたが、『おしごと年鑑2023』では、電子レンジのSマーク認証業務を例にして、試験・検査により身の回りの電気製品の安全性をどのように確認しているかを、イラストや写真を使って分かりやすく紹介しています。

また、特集「SDGsってなに？」には、家庭用冷蔵庫の消費電力量を測定し、試験報告書を発行する取り組みが掲載されています。

本掲載内容が将来、児童や生徒の方々が職業選択をする際の一助となれば幸いです。

『おしごと年鑑』とは

日本を代表する企業や団体の仕事を分かりやすく紹介している小・中学生向けのキャリア教育支援教材。2016年の創刊以降、毎年全国すべての小・中学校や、海外の日本人学校、子ども食堂等に無償で配布され、キャリア教育の重要性が高まってきている昨今、実際の教育現場でも積極的に活用されています。全国の書店、ECサイト、朝日新聞販売所(ASA)でも一般販売されていますので、ぜひご覧ください。



■ 子ども向け学習コンテンツ(動画)の公開

これから将来を担っていく若い世代に向けて、「ISO認証」の認知や価値を広めるために、2023年2月より子ども向け学習コンテンツ「動画でわかるISO」を公開しました。動画では、ISOに詳しい「ISO博士」とISO初心者「磯 いろはちゃん」の2人による楽しいやりとりのなかで、身近な例を用いながら「ISO」について分かりやすく解説しています。お子さまや学生の皆さまはもちろん、改めて「ISO」について学びたい方にもおすすめのコンテンツです。



■ 環境ビジネスに関する常設展示場への出展

「おおさかATCグリーンエコプラザ」は日本初の環境ビジネスに関する常設展示場で、企業・行政をはじめ、学校、海外からの団体見学を中心とした環境学習の提供や、セミナー、企業の展示製品、CSR活動の報告などを通じて最新の環境情報を発信しています。JQAは2023年3月に常設ブースを設置。適合性評価を通じた環境保全、持続可能な社会の実現への取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに向けて映像やクイズ等を用いて分かりやすくご紹介しています。



■ 親子食育イベント「つながる～Farm to Table～」に協賛

2024年3月23日、武蔵野美術大学およびGLOBALG.A.P. c/o FoodPLUS GmbH 共催、MUJIcon 武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス協力による親子食育イベント「つながる～Farm to Table～」に、GLOBALG.A.P. 認証機関として協賛しました。イベントでは、安全・安心な青果物を消費者へ届けるためのGAP®認証生産者の取り組みを身近に感じていただける企画を用意。ワークショップでは、GAP認証ルールのもとで栽培された「生い立ち」の分かる野菜を使った「安心でおいしい野菜の食べ方」を、専門家や生産者に伺いながら楽しく学ぶ機会を提供しました。

※ GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) : 「食品安全」「環境保全」「人権・福祉に配慮した労務管理」「作業員の労働安全」という要素の持続可能性を確保しながら、「生い立ち」の分かる農産物の生産を行うための取り組み。

■ 長岡技術科学大学への出講

国立大学法人長岡技術科学大学は、2018年からSDGsのゴール9(産業と技術革新の基盤を作ろう)を中心に、国連やユネスコの枠組みを通じて、SDGs達成に向けた取り組みをしています。

JQAの業務がSDGsのゴール9との関連が深いことから、2020年より学部生と社会人大学院生を対象にした講義やインターンシップなどの交流が続いています。2024年5月～6月には、JQA職員が長岡技術科学大学工学部の学生約400名を対象に「企業の社会的責任-企業は何故いまSDGsに取り組むのか」および「ものづくりの責任」をテーマに講義を行いました。



大学での講義の様子

■ 岩倉総合高等学校の進路探求と産業研究に関する見学会を実施

2015年より、岩倉総合高等学校の生徒の皆さまが、会社と地域のかかわりや貢献性、組織が抱える課題などを研究し、自身の進路に対する視野を広げる機会として、中部試験センターでの見学会を実施しています。

2023年10月には、約25名の生徒に訪問いただき、計測器の校正や車載機器のEMC試験に関する実施方法や必要性などの説明に加え、JQAでの働きがいなどについて紹介しました。



真空計校正室で説明を聞く生徒

■ 地元の小学生を対象にした職場見学会を実施

地域に根差した組織を志す取り組みの一環として、2023年10月、JQA多摩テクノパーク(略称JTP)近隣の小学校5・6年生を対象に職場見学会を実施しました。

子どもたちがJQAの仕事を理解しやすいように、学校の先生方と事前打ち合わせを繰り返し、当日は若手職員が中心となって、実際の校正施設や試験所を見学いただきながら紹介しました。子どもたちから「JQAを思い出しながら文房具を使いたい」など多くの感想を受け、適合性評価の役割を身近に感じていただく機会となりました。



無響室で説明を聞く児童

社会貢献活動

■ ISO 39001 認証 売上の一部を「交通遺児等育成基金」「交通遺児育英会」に寄付

交通事故による死者数は全世界で毎年130万人以上とされています。国連が「道路交通安全10カ年行動計画」を策定するなど、道路交通安全に関する取り組みが国際的に注目されています。組織にとって交通事故の発生は、経済的な損失だけでなく、信用喪失や事業存続の危機にもつながる重大事項です。ISO 39001は、交通事故の死者や重大な負傷者を減らすことを目的に、道路交通安全のためにさまざまな組織が取り組むべきマネジメントシステムの要求事項を定めています。

JQAはこの事業の売り上げの一部をISO 39001と同様の目的で交通遺児等を支援している「公益財団法人 交通遺児等育成基金」「公益財団法人 交通遺児育英会」の2団体に前年の審査件数に応じた金額を寄付しています。このほかにも「日本赤十字社」「東京都共同募金会」「UNICEF」の3団体に毎年定額の寄付を行っています。なお、2023年度は、令和6年能登半島地震で甚大な被害を受けた被災地全域に対し、日本赤十字社を通じて義援金を送りました。



公益財団法人交通遺児育英会からの感謝証



ガバナンス

組織体制

JQA は、組織の価値を向上し続け、安心・安全で豊かな社会とサステナブルな社会を実現するためには、あらゆるステークホルダーから常に信頼される組織であり続けなければならないと考えています。そのため、「迅速性」「透明性」「信頼性」「誠実性」の維持・向上を図る組織体制の強化、各種法令の順守、イニシアチブへの参画を積極的に行っています。

コンプライアンス

■ コンプライアンスの基本・考え方

JQA では、「法令順守はもとより、定款、基本理念、機構諸規程等を順守し、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること」をコンプライアンスとして定めています。

コンプライアンスの基本は、役職員がコンプライアンスにのっとった行動を取るのはもちろんのこと、組織の風通しを良くすることにより、職制を通じたコンプライアンスにかかわる提案および問題提起を励行・促進し、絶えず組織を改善していくことにあると考えています。

■ コンプライアンス推進体制

▶ コンプライアンス対策室

役職員から職制を通じて報告を受けたコンプライアンスに関する事案については、関係部署と連携を取りながら調査し、対応を検討します。専務理事、総務・人事などの部長、法務室長で構成されています。

▶ コンプライアンス委員会

コンプライアンス対策室で検討された措置の最終決定を行います。理事長を委員長として常勤役員で構成されています。

▶ JQA コンプライアンス・ホットライン

職制を通じてコンプライアンスにかかわる報告が何らかの理由で困難な場合の補完的な役割として設置し、早期に問題を把握して対策を実行する体制を整えています。

■ コンプライアンス教育

▶ 階層別研修

新人職員、新任管理職などの階層別研修におけるコンプライアンス研修を実施しています。

▶ コンプライアンス意識向上ツール

コンプライアンス意識向上のためコンプライアンス・ハンドブックを作成し、全職員に配布しています。日常業務のなかで特に気を付けたいことを分かりやすくまとめました。



リスクマネジメント

■ 危機管理体制

JQA に重大なダメージを与える可能性のある“不測の事態”が起きた場合、事態にかかわる情報を正確に把握し、速やかに経営層に伝達して事実に基づき事態の打開に向けた対策を講じる体制を整えています。

▶ 危機管理ガイドライン

第三者からの照会への初動対応手順や JQA が実施した試験などの結果に関する顧客、あるいは第三者の不適切な PR 事例や関連法令などをまとめたガイドライン。役職員の危機管理に対する意識向上と適切な対処措置など、統一した対応を行っています。

■ 事業継続

▶ 事業継続マニュアル

首都圏直下型地震など大規模地震が発生した際にも、継続的に事業を実施するための対策として、全事業所で「事業継続マニュアル」を作成しています。

情報セキュリティ

▶ 情報セキュリティマネジメント

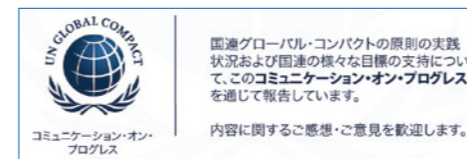
個人情報や顧客情報をはじめとする JQA の情報資産に関するリスクを適正に管理するために、関連法令と JQA が定めるさまざまな情報セキュリティに関する規程や手順書に従って管理しています。また、情報管理が適正に行われているか、定期的に監査を行っています。

▶ 情報管理月間の設定

情報管理の重要性について再認識する機会として、毎年2月と8月に「情報管理月間」を設定しています。日常業務において常にお客さまの情報の取り扱いについて注意をしていますが、JQA 内での注意喚起と意識向上のため実施しています。

「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」への加入

2017年7月、JQA は国際連合が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止など、国際社会の持続可能な成長を実現するための取り組みである「国連グローバル・コンパクト (UNGC) 10原則」に賛同と署名をし、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)」に加入しました。このようなイニシアチブへの参画を通じて、先進企業や国際機関などとの対話の機会をもち、先進事例などを学び、自社活動の視野を広げ、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。



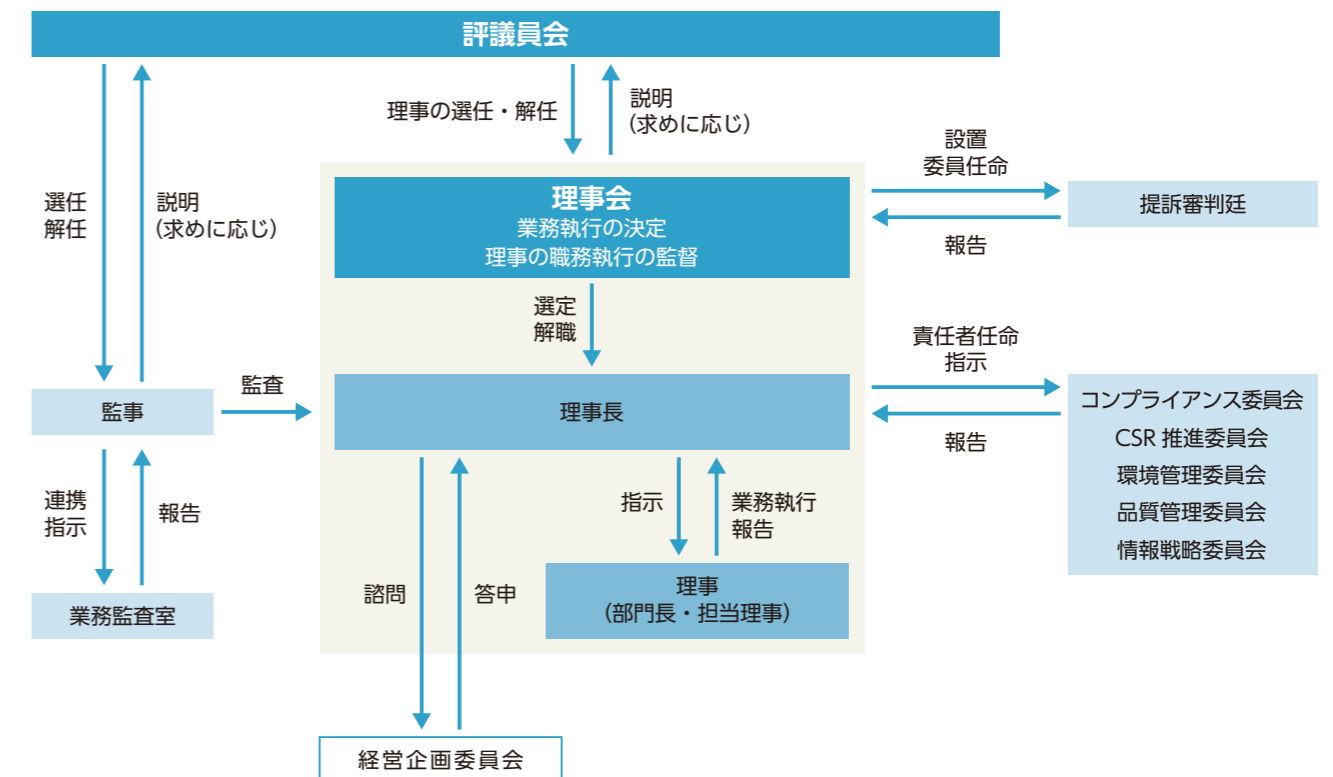
国連グローバル・コンパクト 10 原則

人権	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保する
労働	原則3	結社の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持する
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持する
環境	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励する
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む

コーポレート・ガバナンス

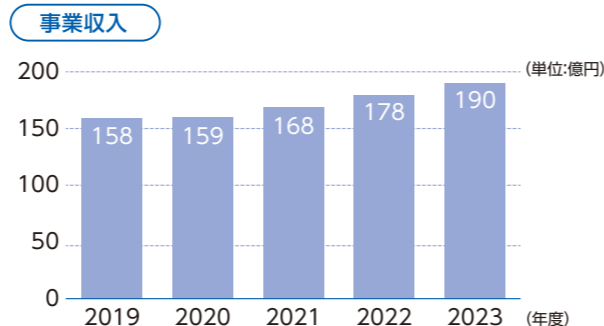
JQA は、コーポレート・ガバナンスを透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための重要な経営の仕組みとして認識し、積極的に取り組んでいます。JQA のコーポレート・ガバナンスにおいては、内部統制機能を強化し、評議員会および理事会による経営監視機能と監査等による管理監督機能を充実・

強化させていきます。それにより、ステークホルダーからの信頼に応える透明な組織統治体制を構築し、組織としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長による組織の価値向上を実現していきます。

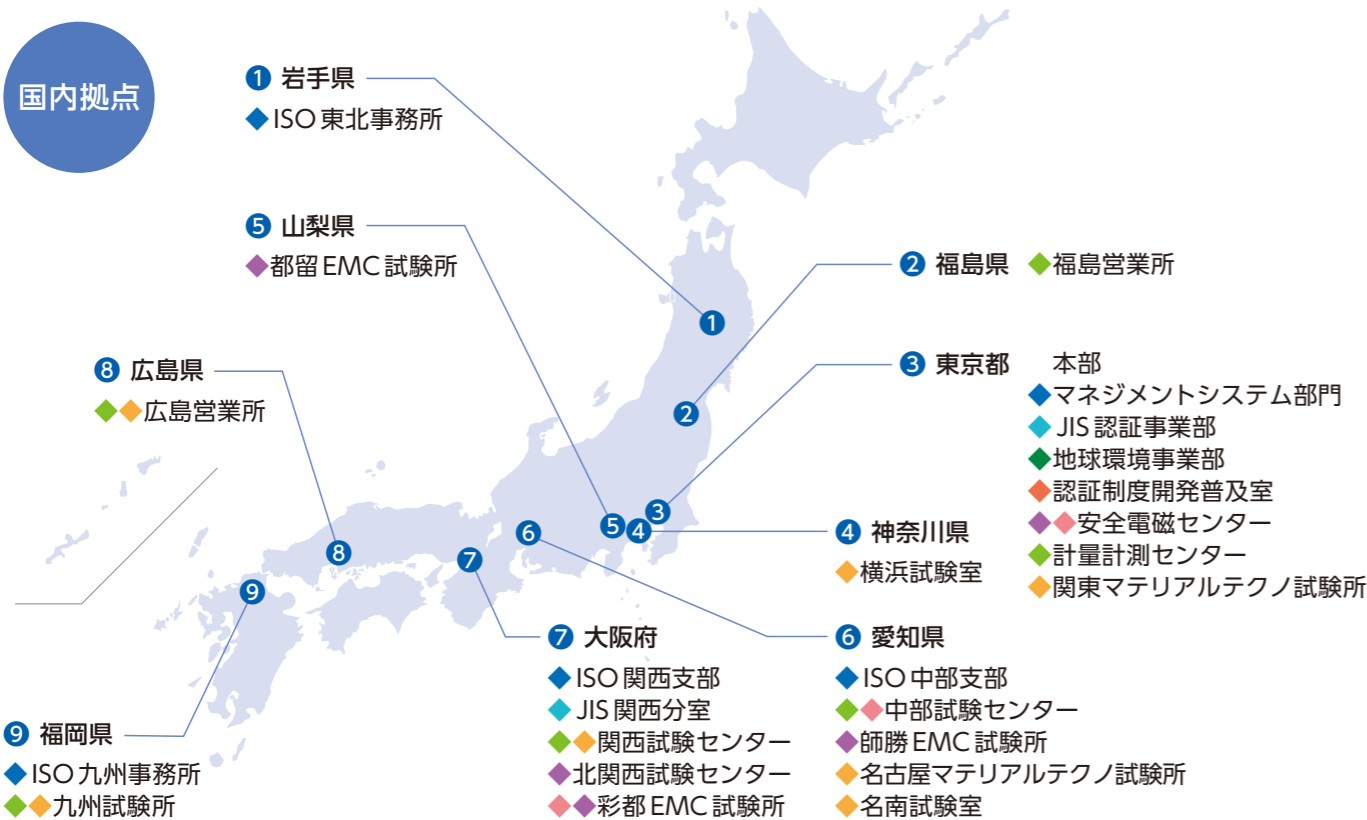


基本情報

名称	一般財団法人日本品質保証機構 (Japan Quality Assurance Organization)
理事長	石井 裕晶
設立	1957年(昭和32年)10月28日
事業収入	190億円(2023年度)
役職員数	1,064名(2024年4月1日現在)
本部	〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25 TEL 03-4560-9001

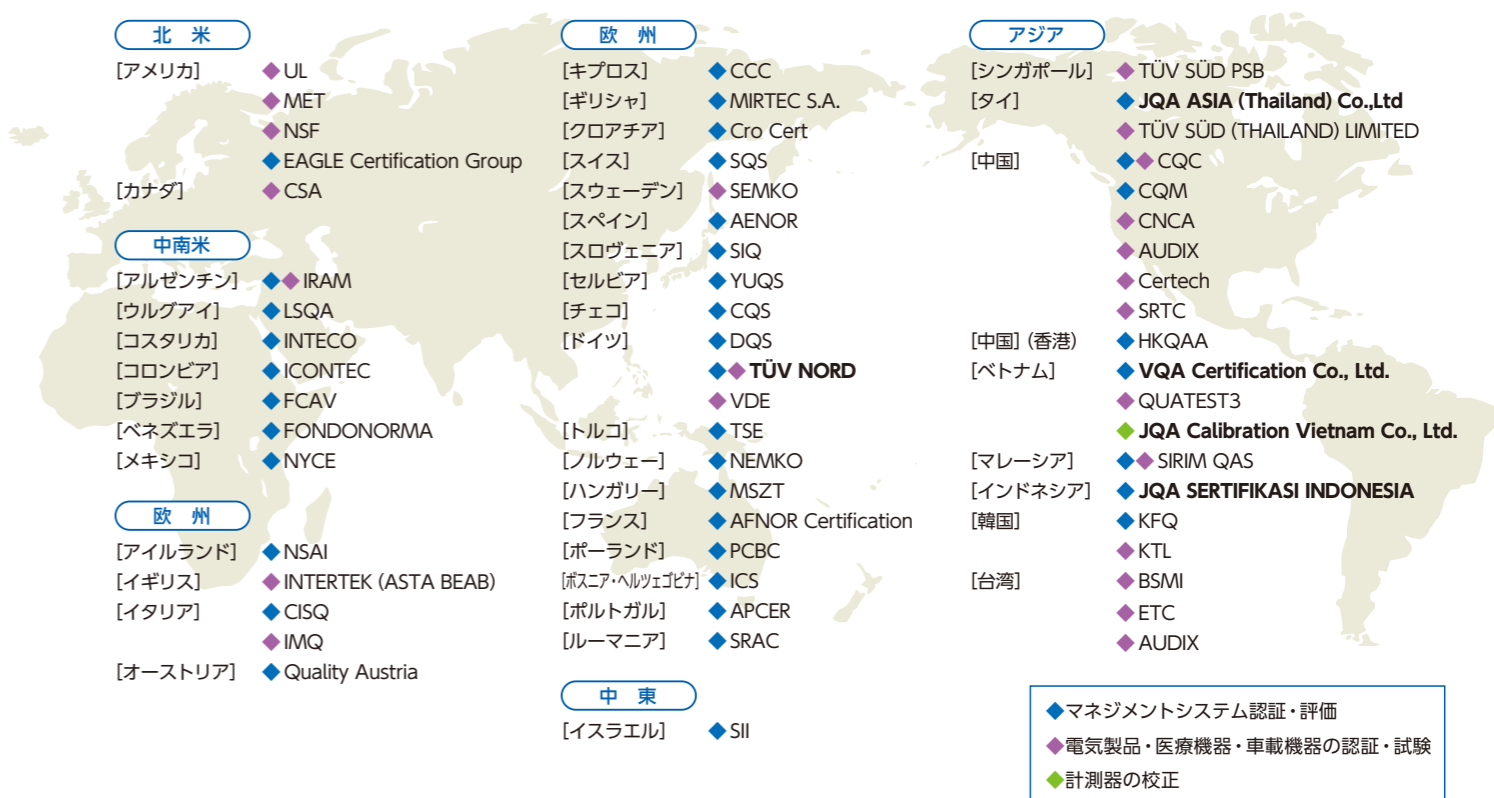


国内拠点

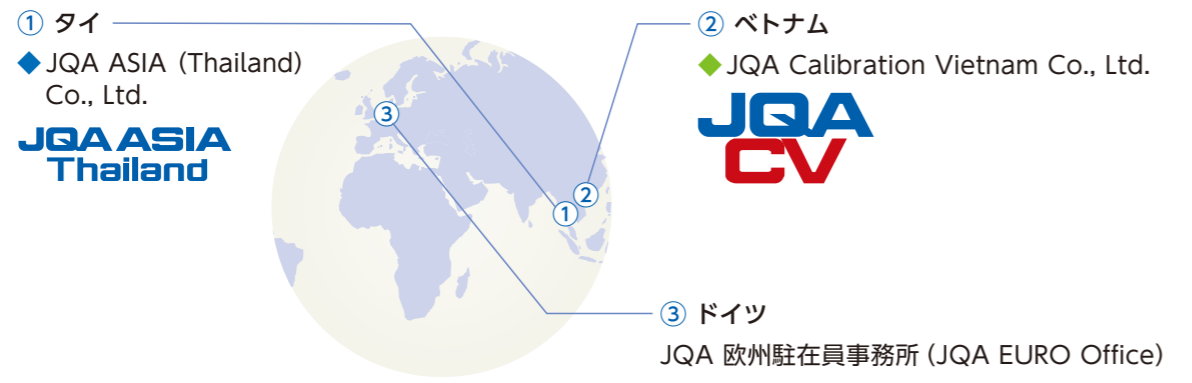


グローバルネットワーク

JQA は、海外 3 拠点を保有するほか、58 の海外機関と提携し、国内外のお客さまのスムーズなグローバル展開を支えています。



海外拠点



グループ会社

- ◆ 三協株式会社 (東京都品川区)
- ◆ 株式会社ディーエスピーリサーチ (兵庫県神戸市)
- ◆ マネジメントシステム認証・評価
- ◆ 電気製品・医療機器・車載機器の認証・試験
- ◆ 車載機器の EMC 試験
- ◆ 計測器の校正・特定計測器の検定
- ◆ マテリアル試験
- ◆ JIS マーク認証
- ◆ サステナビリティ情報に関する検証・技術支援
- ◆ ロボット安全評価・認証

電気製品・医療機器の海外認証サービス

世界の主な認証機関との提携に基づき、各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。また、50カ国以上が加盟する IECEE-CB 制度で CB 証明書の発行・受け入れを行う NCB (National Certification Body) として、各国・地域でのスムーズな認証をサポートしています。アジア地域においても、ANF (アジアネットワークフォーラム) *1 に加盟し、認証サービスの利便性向上を図っています。



- お客さまのニーズ**
- ・短い期間で認証を取得したい
 - ・一つの試験サンプルで複数の海外認証を取得したい
 - ・海外に試験サンプルを送らずに日本国内で試験を完了したい
 - ・一つの窓口で安全認証・電磁環境試験認証・通信認証をまとめて取得したい
 - ・JQA の認証をもとに、JQA 提携先の海外認証機関の認証も取得したい

ISO の海外認証サービス

世界有数の認証機関ネットワークである IQNET *2 に加盟し、世界各地で認証サービスを提供できる体制を構築しています。



- お客さまのニーズ**
- ・海外拠点を含み、企業グループ全体の認証を統合したい
 - ・海外拠点を日本国内の認証範囲に追加したい
 - ・海外拠点の認証を新規に取得したい
 - ・地域ごとの認証を統合したい
 - ・JQA の認証をもとに、JQA 提携先の海外認証機関の認証も取得したい

*1. ANF : アジア地域の 6 つの認証機関が加盟するネットワーク。
*2. IQNET : 国際認証機関ネットワーク。1990 年設立。本部はスイス・ベルン。世界各国を代表する 37 の認証機関が加盟。加盟機関が行った認証は 36 万件を超え、世界のほぼ全ての国で発行している。

JQA

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

一般財団法人 日本品質保証機構

<https://www.jqa.jp>